

令和 6 年 度

目黒区各会計歳入歳出決算審査意見書

目黒区基金運用状況審査意見書

目黒区財政健全化判断比率審査意見書

目黒区監査委員

目 次

令和6年度目黒区各会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の種類	1
2 審査の対象	1
3 審査の期間	1
4 審査の実施内容及び主な着眼点.....	1
5 審査の結果	1

第2 決算の概要

1 決算総括	
(1) 決算概要	3
(2) 総括意見	5
2 普通会計における財政状況	
(1) 財政指標、特別区債及び積立基金からみた財政状況.....	16
(2) 財政の構造	23
別表1 普通会計の財政収支状況.....	27
別表2 普通会計歳入決算の財源別比較.....	28
別表3 普通会計歳出決算の性質別比較.....	29
3 一般会計	
(1) 決算の規模	30
(2) 財政収支の状況	31
(3) 歳入の状況	32
(4) 歳出の状況	37
4 国民健康保険特別会計	
(1) 歳入の状況	41
(2) 歳出の状況	43
5 後期高齢者医療特別会計	
(1) 歳入の状況	45
(2) 歳出の状況	47
6 介護保険特別会計	
(1) 歳入の状況	48
(2) 歳出の状況	50
7 資金運用状況	
(1) 月別収支の状況	52
(2) 公金管理等	53
8 財産	
(1) 財産の現況	54

令和6年度目黒区基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の種類	57
2 審査の対象	57
3 審査の期間	57
4 審査の実施内容及び主な着眼点	57
5 審査の結果	57

第2 基金の運用状況

1 国民健康保険高額療養費・出産費資金貸付基金	58
2 博物館資料取得基金	59
3 公共料金支払基金	60
4 介護給付費貸付基金	61

【参考】主要語句説明	62
------------------	----

令和6年度目黒区財政健全化判断比率審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の種類	65
2 審査の対象	65
3 審査の期間	65
4 審査の実施内容及び主な着眼点	65

第2 審査の結果

1 審査の総括	66
2 意見	68

[凡例]

- 1 計数については、原則として表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
- 2 比率については百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 説明文や表中においては、基本的に元号は省略している。

令和 6 年 度

目黒区各会計歳入歳出決算審査意見書

目黒区基金運用状況審査意見書

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づく令和6年度目黒区各会計歳入歳出決算及び基金運用状況についての審査が終了したので、目黒区監査委員監査基準第14条第4項の規定により、次のとおり意見を提出する。

令和7年8月19日

目黒区監査委員 秋 丸 俊 彦

目黒区監査委員 樋 口 隆 幸

目黒区監査委員 佐 藤 昇

目黒区監査委員 山 村 舞

令和6年度目黒区各会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

目黒区監査委員監査基準に準拠して行った審査の内容は以下のとおりである。

1 審査の種類

決算審査

2 審査の対象

- (1) 令和6年度目黒区各会計歳入歳出決算書
- (2) 令和6年度目黒区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 令和6年度目黒区各会計実質収支に関する調書
- (4) 令和6年度目黒区財産に関する調書

3 審査の期間

令和7年7月28日から令和7年8月19日まで

4 審査の実施内容及び主な着眼点

決算審査に当たっては、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるかを審査することを目的とし、次の点を主な着眼点として、関係諸帳簿との照合、決算関係諸資料の検討、説明聴取等を実施した。

- (1) 区長から提出された関係書類の計数は、正確であるか。
- (2) 予算執行、財政運営及び資金収支は、法令等に基づき、適正かつ効率的・効果的に行われているか。
- (3) 財産管理は、適正に行われているか。

5 審査の結果

前項までの記載事項により審査した限りにおいて、決算その他関係書類は法令に適合し、かつ正確であった。具体的には以下のとおりである。

(1) 歳入歳出決算の計数等の確認

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書は、いずれも法令の定めに従って調製され、決算の計数は、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合審査した結果、誤りのないことが認められた。

(2) 財務に関する事務の執行状況

令和6年度における予算執行、財政運営及び資金収支等の財務に関する事務の執行については、法令等に基づき、適正かつ効率的・効果的に行われていた。

(3) 財産の管理状況の確認

財産に関する調書は法令の定めに従って調製され、その管理状況は、関係台帳及び証拠書類と照合審査した結果、誤りのないことが認められた。

第2 決算の概要

1 決算総括

(1) 決算概要

6年度歳入歳出の総額は、歳入が1,949億7,327万円余、歳出が1,886億9,644万円余で歳入歳出差引額は、62億7,683万円余となっており、前年度と比較すると、歳入は2.7%の増（前年度0.8%の減）、歳出は3.9%の増（前年度0.4%の減）となった。

これを会計別にみると、次表のとおりである。

総計決算規模				
(単位：円、%)				
年度	区 分	歳入額	歳出額	歳入歳出差引額
6	一 般 会 計	137,706,463,872	132,378,198,311	5,328,265,561
	国民健康保険特別会計	26,762,832,363	26,462,832,363	300,000,000
	後期高齢者医療特別会計	8,218,081,215	8,076,212,286	141,868,929
	介護保険特別会計	22,285,901,222	21,779,202,754	506,698,468
	合 計	194,973,278,672	188,696,445,714	6,276,832,958
	対前年度増減額	5,097,938,876	7,121,562,242	△2,023,623,366
	対前年度増減率	2.7	3.9	—
5	一 般 会 計	133,330,416,952	125,884,879,444	7,445,537,508
	国民健康保険特別会計	26,722,164,126	26,422,164,126	300,000,000
	後期高齢者医療特別会計	7,640,855,703	7,559,524,502	81,331,201
	介護保険特別会計	22,181,903,015	21,708,315,400	473,587,615
	合 計	189,875,339,796	181,574,883,472	8,300,456,324

総計決算規模には、各会計間の繰入金、繰出金が重複して計算されているので、これらを控除した正味の財政規模である純計決算規模は、次表のとおりである。

歳入は 2.6%の増（前年度 1.2%の減）、歳出は 3.9%の増（前年度 0.8%の減）となった。

純計決算規模

（単位：円、％）

年度	区 分	歳入額	歳出額	歳入歳出差引額
6	一 般 会 計	137,484,468,814	123,263,609,418	14,220,859,396
	国民健康保険特別会計	24,236,399,568	26,462,832,363	△2,226,432,795
	後期高齢者医療特別会計	5,297,437,265	8,043,707,289	△2,746,270,024
	介護保険特別会計	18,618,389,074	21,589,712,693	△2,971,323,619
	合 計	185,636,694,721	179,359,861,763	6,276,832,958
	対前年度増減額	4,745,030,515	6,768,653,881	△2,023,623,366
	対前年度増減率	2.6	3.9	—
5	一 般 会 計	133,112,047,452	117,119,573,354	15,992,474,098
	国民健康保険特別会計	24,337,311,358	26,422,164,126	△2,084,852,768
	後期高齢者医療特別会計	4,876,289,621	7,559,329,002	△2,683,039,381
	介護保険特別会計	18,566,015,775	21,490,141,400	△2,924,125,625
	合 計	180,891,664,206	172,591,207,882	8,300,456,324

(2) 総括意見

ア 予算について

6年度予算は、「ポストコロナ時代の目黒の未来を創る予算」と位置づけられ、次の2点を基本に編成されている。

- 1 ポストコロナ時代を迎え、コロナ後の持続可能な社会を見据えた目黒の未来を創るため、子育て、教育、健康、福祉、まちづくり、環境、防災、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の取組を加速させる。
- 2 引き続き、原油価格・物価高騰から区民や事業者を守る対策に取り組む。

そして、行財政運営基本方針に定められた6つの重要課題である「未来を担う子どもを育む環境整備の促進」、「地域活動の活性化と賑わいの創出」、「福祉の充実と健康づくりの推進」、「快適で暮らしやすい持続可能なまちづくり」、「災害に備えたまちづくりと日常生活の安全確保」、「DXを加速させる取組の戦略的な展開」に対して積極的に事業を展開することとされた。

予算編成においては、事業実績を十分に分析・検証した上で優先順位を見極め、事業の見直しや再構築を行うこととし、予算要求に当たっては、後年度負担を明らかにするものとされた。政策枠経費については一定の要求限度額を設け、部局枠経費については枠配分方式による編成を引き続き行った。ただし、緊急課題として優先的に取り組むべき課題である物価高騰対策については、要求限度額は設定せず、必要な予算対応を行うこととした。この結果、必要性・緊急性の高い事業経費を中心に一般会計で前年度比102億円余の増（8.6%）となる1,300億2,151万円の当初予算が編成された。

その後、6年度も原油価格や物価の高騰などから区民の暮らしを守るために、区は様々な対応を行うこととなり、5年度に引き続き例年は実施しない時期にも補正予算を編成し、一般会計は補正1号で3億193万円余、補正2号で79億8,072万円、補正3号で16億9,810万円余の増額、補正4号で21億844万円余の減額を行った。その結果、5年度から6年度への繰越明許費を含めた最終予算は1,384億3,215万円余となった。各特別会計の最終予算額は、国民健康保険特別会計が274億1,205万円余、後期高齢者医療特別会計が81億6,545万円余、介護保険特別会計が226億7,965万円余となっている。

イ 決算の状況について

6年度の一般会計における歳入合計は、前年度に比べ43億7,604万円余増（3.3%）の1,377億646万円余で、これに特別会計を加えた合計額は、前年度比50億9,793万円余増（2.7%）の1,949億7,327万円余となった。一般会計での主な状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳入で増額となった主な款とその理由

款		主な理由
前年度比増加額	比率	
地方特例交付金		定額減税減収補填特例交付金の増
13億3,393万円余	1,661.4%	
特別区税		特別区民税所得割（個人所得）の増
13億521万円余	2.5%	
特別区交付金		調整税等の増とともに、本区の基準財政収入額の増を基準財政需要額の増が上回ったため
11億6,692万円	5.5%	
株式等譲渡所得割交付金		都民税株式等譲渡所得割の東京都の収入実績の増
9億4,364万円余	83.4%	

一般会計の歳入で減額となった主な款とその理由

款		主な理由
前年度比減少額	比率	
繰入金		減債基金の取崩額の減
8億7,481万円余	55.7%	
特別区債		大橋図書館等整備等の借換債発行額の減
7億4,700万円	皆減	
繰越金		5年度決算における歳出不用額の減
6億9,279万円余	8.5%	
分担金及び負担金		私立保育所利用者負担金の減
1億7,238万円余	12.0%	

一方、一般会計の歳出合計は、前年度比64億9,331万円余増（5.2%）の1,323億7,819万円余で、これに特別会計を加えた合計額は、前年度に比べ71億2,156万円余増（3.9%）の1,886億9,644万円余であった。

一般会計では、7つの款で増額となり、3つの款で減額となっているが、その主な状況は次表のとおりである。

一般会計の歳出で増額となった主な款とその理由

款		主な理由
前年度比増加額	比率	
健康福祉費		私立保育所への保育委託に係る経費の増
33 億 2,697 万円余	5.4%	
総務費		職員退職手当の増
20 億 7,541 万円余	20.3%	
都市整備費		都市計画道路整備に係る経費の増
16 億 6,777 万円余	18.3%	

一般会計の歳出で減額となった主な款とその理由

款		主な理由
前年度比減少額	比率	
公債費		特別区債満期一括償還経費の減
17 億 3,338 万円余	61.1%	
諸支出金		財政調整基金元金積立金の減
8 億 9,765 万円余	19.2%	
産業経済費		プレミアム付デジタル商品券事業に係る経費の減
3 億 6,568 万円余	30.0%	

当初予算段階では、6 年度も積立基金を取り崩して編成を行っていたが、決算では、特別区税の伸びなどから基金取崩しの復元を行い、結果として積立基金は増額となった。また、特別区債残高は、起債を行わず償還のみを行ったことに伴い 7 億円余の減となった。

こうした点をとらえれば、6 年度末の財政状況は 5 年度より更に改善したと言えるが、今後、学校施設の更新などを計画的に進めていく上では、増加する経常的経費の抑制や更なる基金への積立などによる中長期的に安定した財源の確保が課題である。

なお、5 年度に引き続き 6 年度も物価高騰対策が区財政に影響を及ぼしており、一般会計では、物価高騰対応重点支援給付金（26 億 2,490 万円余）、区立小・中学校給食費保護者負担ゼロ及び給食食材購入経費の一部補填（8 億 1,718 万円余）など、物価高騰対策経費の合計は 37 億 3,637 万円余となった。

都補助金などを活用したため、一般財源からの支出は 5 億 9,944 万円余であったが、物価上昇は継続しており、対策の長期化による区財政への負担が懸念される。

ウ 事務事業の執行状況について

事務事業執行に係る各部定期監査に当たっては、各部局長から部局の方針及び重要課題、主要施策について総括的な説明を受けた後、各課長に対し、当該課の主要課題（事業）の達成状況などについて説明聴取を実施した。また、財政課長に対し財政状況について説明聴取を行った。これらを踏まえた 6 年度の区政の基本姿勢、重要課題、その他の主な施策の進捗状況や結果の評価に関しては以下のとおりである。

区は、基本構想に掲げたまちの将来像である「さくら咲き 心地よいまち ずっとめぐる」の実現に向けて、4 年 3 月に策定した基本計画及び実施計画に基づき取組を進めている。

6 年度行財政運営基本方針においては、「平和と人権・多様性を尊重する施策の推進」、「公民連携による区政の推進」、「持続可能な行財政運営に向けた基盤の強化」の 3 つを基本姿勢として掲げ、次の 6 つの重要課題を設定し区政運営を進めるとした。

第 1 の「未来を担う子どもを育む環境整備の促進」としては、次の主な事務事業が行われた。

- 子ども条例の理念に沿った、子育て・子育てを支えるまちづくりを総合的かつ計画的に進めるため、子ども総合計画の改定を行ったこと。
- 総合的な子ども家庭支援体制の構築を進める一環として、鷹番保育園跡地に、こども家庭センターを整備するとともに、東京都児童相談所サテライトオフィス開設に向けた協議を進めたこと。また、東京都児童相談所誘致を決定したこと。
- 母子保健の充実のため、ファーストバースデー事業を拡充するとともに、産後ケア事業において宿泊型利用施設の追加や、通所「個別」型事業を開始したこと。
- 区立中学校統合の取組において、7 年 4 月の新校 2 校の開校に向けて、生徒・保護者・地域の意向を踏まえて各種検討を進めるとともに、校歌の音源制作や校則の制定過程などにおいて児童・生徒の参加機会を設けたこと。
- 原町小学校、不動小学校及び第一中学校における 7 年度からの学校運営協議会の先行実施に向けて、委員候補者の選定等を行うとともに、区民向けに「地域が応援する学校づくりフォーラム」を開催したこと。

第 2 の「地域活動の活性化と賑わいの創出」では、次の主な事務事業が行われた。

- 地域の人材確保・育成への支援のため、町会・自治会及び住区住民会議を対象に、事例発表形式の「地域活性化フォーラム」を実施したほか、多様な区民活動に適切に対応するための貸室の見直しを行ったこと。
- 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯への給付金事業並びに定額減税補足給付金（調整給付）事業を実施し、区民生活を支えたこと。
- 5 年度に実施したプレミアム付デジタル商品券事業の効果検証を行ったほか、魅力ある商店街づくりに向けて、商店街等が自ら企画し実施するイベント事業等

に対して補助金を交付したこと。

- 区内事業者と連携し、めぐろ区民キャンパス全体を使った大規模ダンスイベント「MDC（メグロダンスコネクション）」を実施したこと。
- 適正な受益者負担と利用の公平性及び持続可能な施設運営を図る観点から、6年5月に学校施設の使用見直し方針を策定し、学校開放団体利用における施設使用料の導入に向けて、地区割・ホーム校制度、システム抽選及びキャッシュレス決済等を導入したこと。

第3の「福祉の充実と健康づくりの推進」では、次の主な事務事業が行われた。

- 複合化・複雑化する支援ニーズ及び制度の狭間にある課題に対応するため、重層的支援体制整備事業を本格実施したこと。
- 手話言語条例の制定に向けて、手話言語条例検討委員会を設置し、条例骨子や具体的な施策の検討を行い、7年3月に条例を制定したこと。
- 認知症に関する正しい知識の普及啓発と早期発見・早期対応を目的として、認知症検診事業（もの忘れ検診）を開始し、検診後のフォローアップ体制の構築を図ったこと。
- 感染症予防計画に基づく保健所の具体的な対応を定めるため、保健所健康危機対処マニュアル（感染症編）を策定し、新興感染症発生時に係る研修・訓練を実施したこと。
- がん患者への心理的・経済的負担の軽減を図り、就労等の社会参加を支援することを目的として、治療に伴う外見の変化を補うためのウィッグ・胸部補正具等の費用助成を開始したこと。

第4の「快適で暮らしやすい持続可能なまちづくり」では、次の主な事務事業が行われた。

- 路面下空洞調査などの道路長寿命化の取組や、橋りょうの耐震補強・補修工事を行ったほか、自転車走行環境整備（自転車ナビマークの設置）を行ったこと。
- 東部地区地域交通バス（さんまバス）の実証実験運行の利用者増加に向けたルートの見直しや広報活動を行ったこと。
- 油面公園、呑川本流緑道等のリノベーション工事等を行ったほか、碑文谷公園での新たな公民連携の取組実施に向け、地域住民や公園利用者との意見交換会を実施したこと。
- ごみ減量施策の推進のため、「めぐろ衣類回収プロジェクト」として、ボックスによる拠点回収及び区施設での巡回回収を開始したこと。
- まちの美化の取組と受動喫煙の防止を推進するため、区内全域の路上喫煙・歩行喫煙禁止に向けて、喫煙所の整備・拡充に取り組んだこと。

第5の「災害に備えたまちづくりと日常生活の安全確保」では、次の主な事務事業が行われた。

- より効果的で即応性の高い災害対応を実現するため、ICS（インシデント・コマンド・システム）を用いた機能別の組織体制に見直し、新たな災害対策本部の運営を開始したこと。
- 地域防災力の向上のため、新たな地域避難所の指定や、学校統合による新校舎建設工事に伴う物資配給拠点の確保、屋内テントや簡易トイレなどの避難所生活課題に対する備えの充実を図ったこと。
- 災害予防、災害応急対策及び災害復旧に資するため、災害対策基金を設置するとともに、寄付金を活用したトイレトラックの導入準備を行ったこと。
- 災害に強い街づくりを推進するため、建築物やブロック塀の耐震化や無電柱化、豪雨対策等の取組を進めたこと。
- 地域防災計画に基づき区内9病院の敷地内等に設置する緊急医療救護所について、資器材の保守点検や医薬品の維持管理、マニュアルの作成等の体制整備を行ったこと。

第6の「DXを加速させる取組の戦略的な展開」では、次の主な事務事業が行われた。

- DXビジョン達成に向け、DXを加速させる取組の戦略的な展開とICT環境整備の効果的な推進を図るため、6年度デジタル・ICT戦略を策定・公表したこと。
- EBPM・データ利活用推進事業として、人口推計簡易作成ツール等を用いた保育需要予測の精度向上に取り組んだほか、データ分析ツールを活用したEBPM研修を実施したこと。
- 各所属がDX実行プランを作成し、取組状況を四半期ごとにモニタリングするPDCAサイクルの仕組みを構築・実施するとともに、手続のオンライン化、BPR（業務プロセス改革）の推進、職員のICTスキル向上、デジタルデバйд対策に取り組んだこと。

このほかの主な施策等では、次のような事務事業が行われた。

- 新たな目黒区民センター等整備・運営事業について、当初の公募条件での事業実施を中止することとし、今後の区有施設見直し方針及び見直し計画の改定の中で整理を行い、9年度以降の具体化を目指す方向としたこと。
- ハラスメント対応強化のため、職員の名札見直しや、外部相談窓口の設置、職員のハラスメントの防止等に関する条例を制定したこと。

以上が6年度の主な重要課題等の取組状況である。国は、6年11月に、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服、国民の安心・安全の確保を3本の柱とする「国民の

安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を決定した。こうした中、物価高騰の影響を受けた生活者・事業者等への支援などの緊急的な事業を遅滞なく円滑に実施したことは評価したい。

各部定期監査を通じて、各部局が担当している事務事業についても、おおむね適正な予算執行がなされていることが認められた。各部局においては、これまでの監査における指摘事項や意見・要望事項などを踏まえ、事務事業の内容などを十分に検証し、適正で効率的・効果的な執行に更に努めるよう要望する。

エ 普通会計に基づく財政指標について

(ア) 実質収支比率

歳入総額は 1,372 億 9,249 万円余、歳出総額は 1,319 億 6,423 万円で、歳入歳出差引額は 53 億 2,826 万円余、ここから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 46 億 8,148 万円余となった。

実質収支比率は前年度比 3.7 ポイント減の 5.7%となっている。これは、計算式の分母である標準財政規模が前年度より 35 億 1,777 万円余の増となり、分子である実質収支額が 26 億 3,570 万円の減となったことが要因である。

適正範囲は 3%～5%程度とされており、この範囲を 0.7 ポイント上回っている。

また、当該年度における実質的な収支を把握するための指標である実質単年度収支は、前年度比 27 億 927 万円余の減となり、11 億 3,325 万円余の黒字であった。

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、前年度比 1.3 ポイント減の 74.8%である。これは、計算式の分子である経常経費充当一般財源が、人件費の増などにより前年度比 31 億 2,951 万円余の増（5.0%）となったが、それ以上に分母である経常一般財源等総額が、特別区税の増などにより 56 億 5,152 万円余の増（6.9%）となったことによるものである。

経常収支比率は、これまで 70%～80%が適正範囲と言われており、4 年連続で適正範囲に収まった。

(ウ) 公債費負担比率

公債費負担比率は、前年度比 0.1 ポイント減の 1.0%である。これは、計算式の分母である一般財源総額が特別区税等で増加したことに加え、分子である公債費充当一般財源が減税補てん債（平成 15 年度発行分）の償還終了などにより減額になったことによる。

公債費負担比率については、15%を超えると警戒ラインとされており、14.0 ポイント下回っている。

(エ) 将来にわたる財政負担の状況

将来にわたる財政負担は、前年度比 92 億 8,840 万円減の△873 億 524 万円余となった。それを標準財政規模で除した比率で見ると、前年度比 7.1 ポイント減の△107.0%である。これは、特別区債において、起債は行わず償還のみを行い、残高が前年度比 10 億 116 万円余の減（△13.2%）となるとともに、財政調整基金等の積立基金現在高が、取崩額を上回る積立てにより 90 億 3,508 万円余の増（9.9%）となったことによる。

以上が、6 年度普通会計に関する主な財政指標の概括であり、いずれの指標も前年度と比較して改善されている。米国の通商政策の影響、物価上昇の継続、金融資本市場の変動等の影響などにより景気の先行きが不透明であることから、これらの指標の動向についても十分留意されたい。

オ 収入未済額、不納欠損額、不用額及び翌年度繰越額について

(ア) 収入未済額

一般会計の収入未済額の合計は 10 億 3,286 万円余で、前年度比 1 億 2,260 万円余の減（△10.6%）となった。各会計の収入未済の状況は、次表のとおりである。

一般会計 収入未済額の内訳

区 分	収入未済額	前 年 度 比 較	
諸 収 入	4 億 9,743 万円余	△1,808 万円余	△3.5%
特 別 区 税	4 億 8,806 万円余	△1 億 208 万円余	△17.3%
使用料及び手数料	2,938 万円余	△391 万円余	△11.7%
分担金及び負担金	1,798 万円余	148 万円余	9.0%

特別会計 収入未済額

特 別 会 計	収入未済額	前 年 度 比 較	
国 民 健 康 保 険	7 億 953 万円余	△1,964 万円余	△2.7%
後期高齢者医療	4,243 万円余	△170 万円余	△3.9%
介 護 保 険	1 億 5,810 万円余	249 万円余	1.6%
合 計	9 億 1,006 万円余	△1,885 万円余	△2.0%

一般会計と特別会計とを合わせた収入未済額は、前年度比 1 億 4,146 万円余の減（△6.8%）の 19 億 4,293 万円余となった。納付方法の多様化や、滞納対策事務の一元化による効率的な徴収事務の成果などが表れているものとして評価する。しかし、収入未済額は依然として多額であり、今後も徴収努力を継続し、その縮減に努められたい。

(イ) 不納欠損額

一般会計の不納欠損額の合計は、1 億 789 万円余で、前年度比 2,233 万円余の減（△17.2%）となった。各会計の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

一般会計 不納欠損額の内訳

区 分	不納欠損額	前 年 度 比 較	
特 別 区 税	6,117 万円余	△2,605 万円余	△29.9%
諸 収 入	4,229 万円余	△39 万円余	△0.9%
使用料及び手数料	416 万円余	412 万円余	9,237.3%
分担金及び負担金	26 万円余	0 万円	△3.2%

特別会計 不納欠損額

特 別 会 計	不納欠損額	前 年 度 比 較	
国 民 健 康 保 険	6,861 万円余	△3,301 万円余	△32.5%
後期高齢者医療	201 万円余	△101 万円余	△33.6%
介 護 保 険	4,775 万円余	2,372 万円余	98.7%
合 計	1 億 1,838 万円余	△1,030 万円余	△8.0%

一般会計と特別会計とを合わせた不納欠損額は、前年度比 3,264 万円余の減（△12.6%）の 2 億 2,628 万円余となっている。消滅時効の完成などにより回収不能と判断した債権については不納欠損処理を適切に行い、回収見込みのある債権徴収に積極的に取り組むことで、全体としての収納効率を高めることが求められる。

(ウ) 不用額

不用額については、一般会計で 50 億 9,052 万円余となり、前年度に比べて 3 億 1,088 万円余の減（△5.8%）となっている。不用額の多い款としては、健康福祉費の 24 億 7,986 万円余、区民生活費の 8 億 6,554 万円余等である。一般会計の不用額の推移は次表のとおりである。

一般会計 不用額の推移

年 度	2	3	4	5	6
金額(円余)	62.4 億	57.0 億	74.4 億	54.0 億	50.9 億
比 率	4.3%	4.4%	5.5%	4.1%	3.7%

(比率は、予算現額に対する不用額の割合)

特別会計の不用額の合計は、19 億 3,892 万円余で、前年度比 1 億 4,759 万円余の増（8.2%）となった。このうち、国民健康保険特別会計は 9 億 4,922 万円余で、前年度比 1 億 5,945 万円余の減（△14.4%）となっており、その推移を示したものが、次表である。

国民健康保険特別会計 不用額の推移

年 度	2	3	4	5	6
金額(円余)	7.2 億	2.0 億	6.3 億	11.0 億	9.4 億
比 率	2.8%	0.8%	2.4%	4.0%	3.5%

(比率は、予算現額に対する不用額の割合)

一般会計と特別会計とを合わせた不用額は、前年度比 1 億 6,329 万円余の減 (△2.3%) の 70 億 2,945 万円余となっている。不用額は依然として多額であり、限られた財源を必要な事業に適切に配分できるよう、適正な予算額の計上と計画的な事務事業の執行管理に努める必要がある。

(エ) 翌年度繰越額

一般会計における翌年度への繰越額については、5 年度から 6 年度への繰越額は 5 億 3,834 万円余であったが、6 年度から 7 年度への繰越額は 9 億 6,342 万円余となった。繰越額は、全額繰越明許費で、物価高騰対応重点支援給付金 (第 2 号) 2 億 5,770 万円余、こども家庭センター整備工事 4,988 万円余、プレミアム付デジタル商品券事業 4 億 1,900 万円余、自由が丘駅公衆便所改修工事 2 億 3,683 万円であった。

カ 特別区債について

特別区債については、6 年度末 (7 年 3 月 31 日現在) の現在高が 90 億 4,512 万円余となり、これは前年度末と比べて 7 億 4,003 万円余の減 (△7.6%) である。

普通会計ベースでは、6 年度決算時 (7 年 5 月 31 日) の特別区債現在高は、前年度比 10 億 116 万円余減 (△13.2%) の 65 億 9,998 万円余である。特別区平均では、現時点で比較可能な 5 年度決算時で 1 区当たり 211 億円余となっており、本区の額は 23 区平均を下回っている。

今後、区有施設の計画的な更新などを行うに当たり、世代間負担の公平性確保のため特別区債を適切に活用する必要がある一方で、将来の公債費負担も考慮する必要があることから、特別区債については、中長期的視点に立った適切な活用が求められる。

キ 積立基金について

積立基金の 6 年度中の積立ては、財政調整基金に 37 億 7,505 万円余、学校施設整備基金に 35 億 6,148 万円余、施設整備基金に 16 億 8,441 万円余、減債基金に 3 億 2,366 万円余等であり、各基金合計で 98 億 7,966 万円余となった。一方、取崩しは、介護給付費等準備基金で 2 億 4,292 万円余、区営住宅管理基金で 1 億 9,578 万円余、社会福祉施設整備寄付金等積立基金で 1 億 2,215 万円余等、合計で 7 億 2,503 万円余となった。これにより、6 年度末 (7 年 3 月 31 日現在) の基金現在高は 1,046 億 9,863 万円余で、前年度末と比べて 91 億 5,462 万円余の増 (9.6%) となっている。

普通会計ベースでは、6年度決算時（7年5月31日）の積立基金の現在高は、前年度比90億3,508万円余増（9.9%）の1,005億873万円余である。特別区平均では、現時点で比較可能な5年度決算時で1区当たり1,135億円余となっており、本区の積立基金の額は未だ23区平均には達していない。

将来的な財政負担の増加が見込まれる中、持続的に安定した財政運営に資する積立基金の一層の確保と適切な運用が望まれる。寄付金を積み立てている基金については、各基金条例で定める設置の目的に沿った積極的な活用を検討されたい。

ク まとめ

6年度は、5年度に引き続き原油価格・物価高騰対策に積極的に取り組んだ。一般会計の決算を前年度と比較すると、歳入では、過去最高額となった特別区税をはじめ、地方特例交付金、特別区交付金、株式等譲渡所得割交付金などの一般財源や国庫支出金、都支出金などの特定財源がいずれも増加したため、歳入総額は3.3%の増となった。歳出については、起債の償還が進んだことに伴う公債費の減や基金への積立金の減などがあった一方で、都市計画道路整備、中学校校舎解体などの普通建設事業費の増や、退職手当などの人件費の増などにより、総額で5.2%の増となった。

財政指標を見ると、前年度と比較して経常収支比率、公債費負担比率はいずれも低下している。また、特別区債残高は減少し積立基金残高は増加するなど、財政状況の改善が認められる。

事務事業の面では、物価高騰対策等、真に必要とされる緊急課題等について、4回にわたる補正予算編成により迅速かつ柔軟に対応した。また、子ども総合計画の改定や、手話言語条例の制定、ICS型災害対策本部の運営などの事業に着実に取り組んだ。DX実行プランにより、各所属が手続のオンライン化や事務改善を進めたことは評価したい。

今後は、子育て施策の拡充に伴う経常的経費の増加が続く見込みであり、加えて、物価高騰などの課題に引き続き対応していく必要がある。さらに実施計画に定める取組、社会保障経費の対応、区有施設の更新など、中長期的に区政の諸課題に取り組むための経費が積み上がっていく見通しとなっている。

7年3月改定の実施計画（7年度～11年度）では、事業費約1,235億円を計上しているが、財政計画（7年度～11年度）では、計画期間のプライマリーバランス（基礎的財政収支）試算はすべてマイナスであり、特別区債の発行と基金の取崩しで財源不足をまかなう状況が続くとしている。また、21年度までの試算によれば、15年度には特別区債残高が積立基金残高を上回る見込みとしている。

このような状況を踏まえると、貯金に当たる基金を確実に積み増すとともに、事業の見直しや再構築を行うなど、経営資源の有効活用及び経営判断を適切に行い、持続可能な行財政運営により一層努めていく必要がある。今後も区民の声に耳を傾け説明責任を果たしながら、限られた財源の効率的・効果的な執行に努め、区民福祉向上のために尽力されることを要望する。

2 普通会計における財政状況

(1) 財政指標、特別区債及び積立基金からみた財政状況

6年度の財政状況を、総務省の定める基準による普通会計ベースでみると、別表1(27ページに掲載)のとおりである。

また、各財政指標、特別区債及び積立基金の別に財政状況をみると、以下のとおりである。

ア 実質収支比率

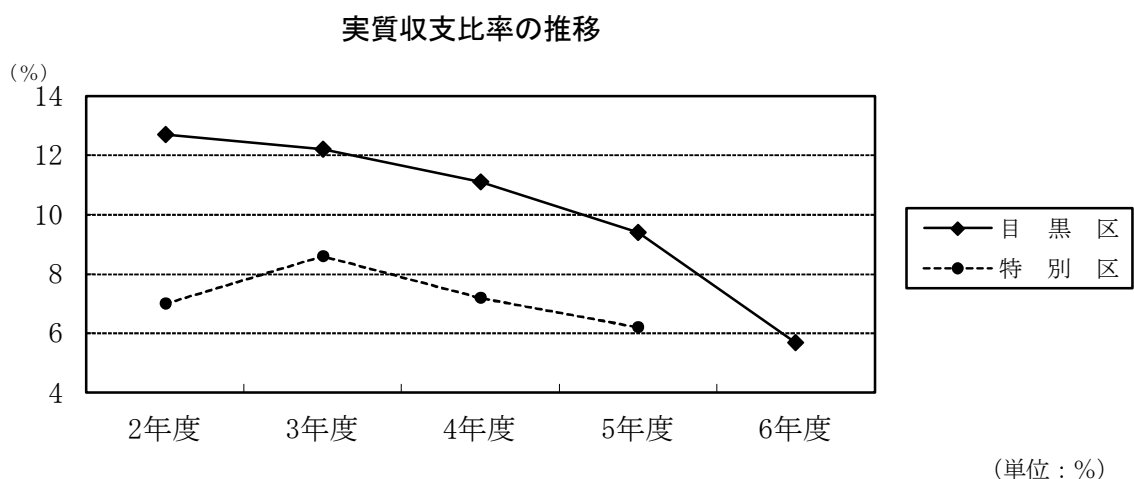
実質収支比率とは、標準財政規模（通常の行政活動を行うのに必要な使途の特定されない一般財源の総額を示すもの）に対する実質収支額の割合をいい、財政運営状況を判断する指標の1つである。財政運営上どの程度の実質収支比率が適度であるかは各々の地方公共団体の財政規模等により異なるが、一般的にはおおむね3%～5%とされている。

6年度の実質収支比率は、前年度と比較して3.7ポイント減の5.7%となった。これは、標準財政規模が増となり、かつ、実質収支額が減となったためである。

[実質収支比率の計算式]

$$\text{実質収支比率} = (\text{実質収支額} / \text{標準財政規模}) \times 100$$

本区における実質収支比率の過去5か年の推移は、次図・表のとおりである。



注1 6年度の目黒区の数値は速報値。

注2 6年度の特別の数値は未確定のため、「—」で表示。

イ 経常収支比率

経常収支比率とは、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費や行政活動を行うための経常経費に、特別区税や特別区交付金（普通交付金）などの経常一般財源等がどの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を測定しようとするものである。

この比率の適正範囲は、70%～80%とされてきた。

これは、普通建設事業費（いわゆる社会資本の形成に係るもの）等の臨時的経費（政策的経費）の支出を一定量保持するなど、バランスのとれた財政運営を行うためには、経常一般財源等のおおむね 20%～30%を留保することが望ましいと考えられてきたからである。経常収支比率が高いほど、新しい行政需要に対応できる余地が少なくなり、財政の硬直化が進んでいることとなる。

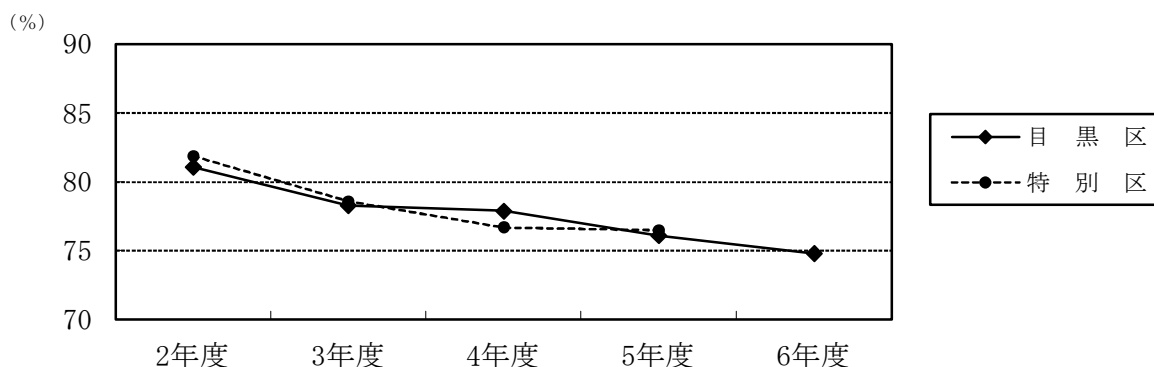
6年度の経常収支比率は、人件費の増などにより、分子である経常経費充当一般財源が増となったが、特別区税の増などにより、それ以上に分母である経常一般財源等総額が増となったため、前年度と比較して 1.3 ポイント減の 74.8%となっており、4年連続で、適正とされる数値となっている。

[経常収支比率の計算式]

$$\text{経常収支比率} = \left\{ \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{（経常一般財源} + \text{減収補てん債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債）}} \right\} \times 100$$

本区における経常収支比率の過去 5 か年の推移は、次図・表のとおりである。

経常収支比率の推移



区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
目 黒 区	81.1	78.3	77.9	76.1	74.8
特 別 区	81.9	78.6	76.7	76.5	—

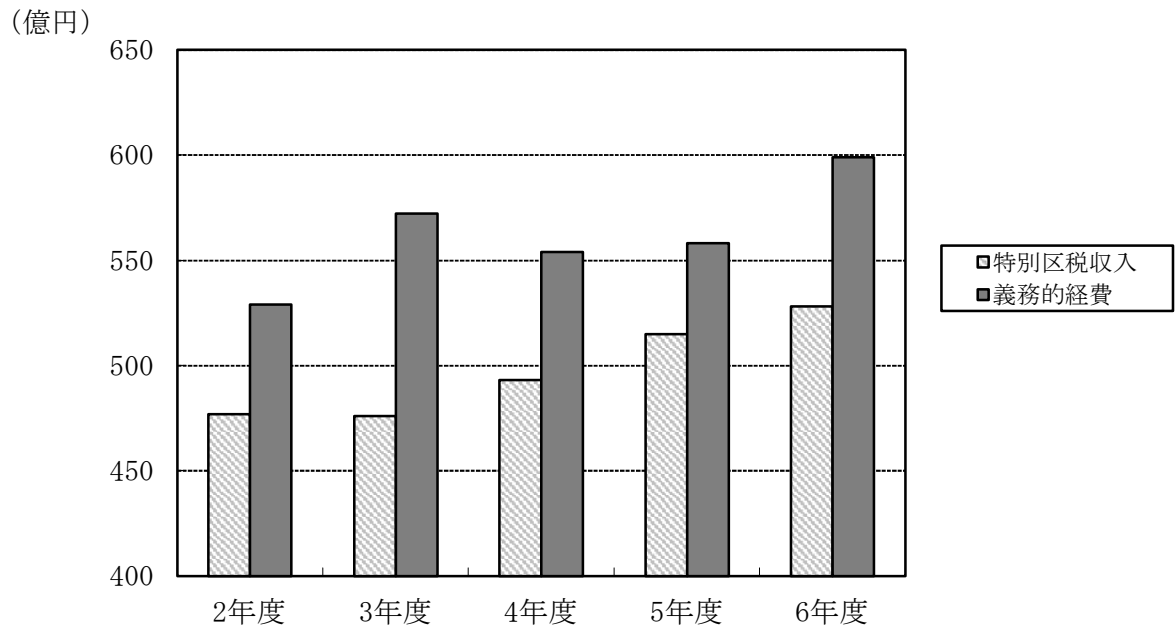
注1 本区では、減収補てん債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債は発行していない。

注2 6年度の目黒区の数値は速報値。

注3 6年度の特別区の数値は未確定のため、「—」で表示。

また、経常収支比率に大きく影響を及ぼす特別区税収入と義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の過去5か年の推移は、次図・表のとおりである。

区税収入と義務的経費の推移



区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
特 別 区 税 収 入	477	476	493	515	528
義 務 的 経 費	529	572	554	558	599

注 金額は1億円未満を四捨五入した。

ウ 公債費負担比率

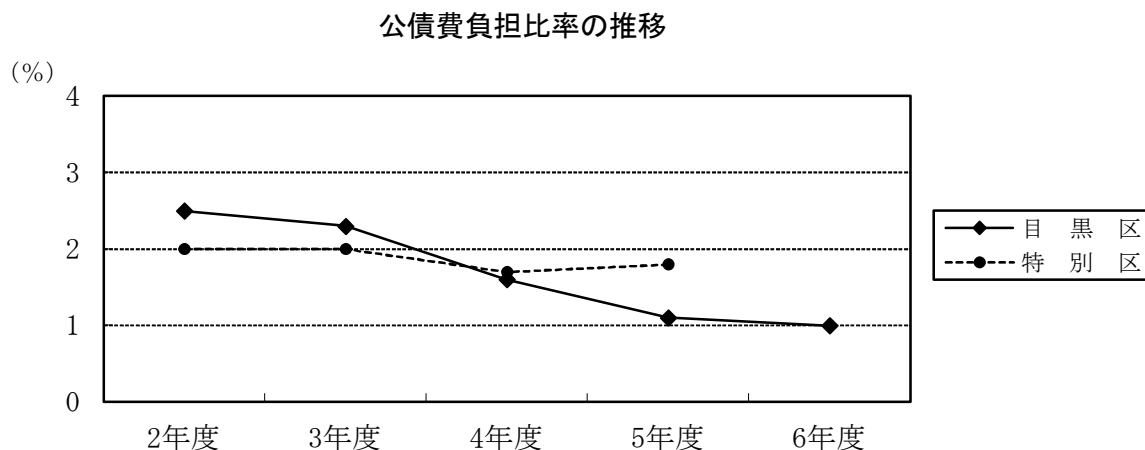
公債費負担比率とは、一般財源総額に対する公債費充当一般財源の割合をいい、一般的には、この数値が高いほど公債費に起因した財政の硬直化が進んでいることとなり、15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインと言われている。

6年度の公債費負担比率は、前年度と比較して0.1ポイント減の1.0%となり、警戒ラインの15%を14.0ポイント下回った。なお、今後の起債償還経費のうち1.2%が都区財政調整制度の中で基準財政需要額として算定されることになっている。

[公債費負担比率の計算式]

$$\text{公債費負担比率} = (\text{公債費充当一般財源} / \text{一般財源総額}) \times 100$$

本区における公債費負担比率の過去5か年の推移は、次図・表のとおりである。



(単位: %)

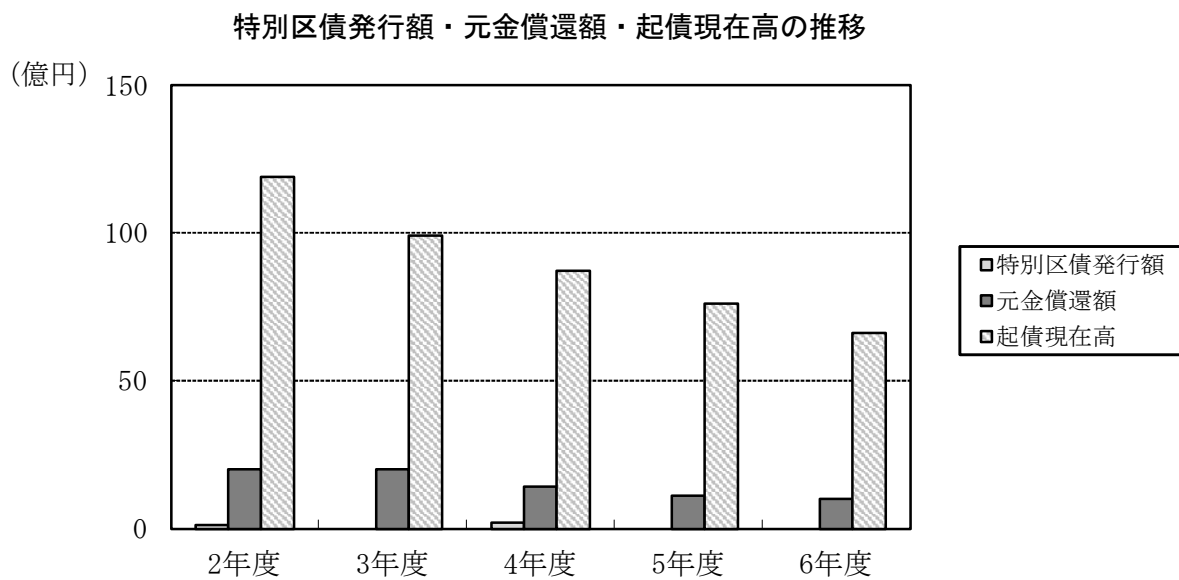
区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
目 黒 区	2.5	2.3	1.6	1.1	1.0
特 別 区	2.0	2.0	1.7	1.8	—

注1 6年度の目黒区の数値は速報値。

注2 6年度の特別区の数値は未確定のため、「—」で表示。

エ 特別区債

特別区債発行額・元金償還額・起債現在高の過去 5 か年の推移は、次図・表のとおりである。



(単位：億円)

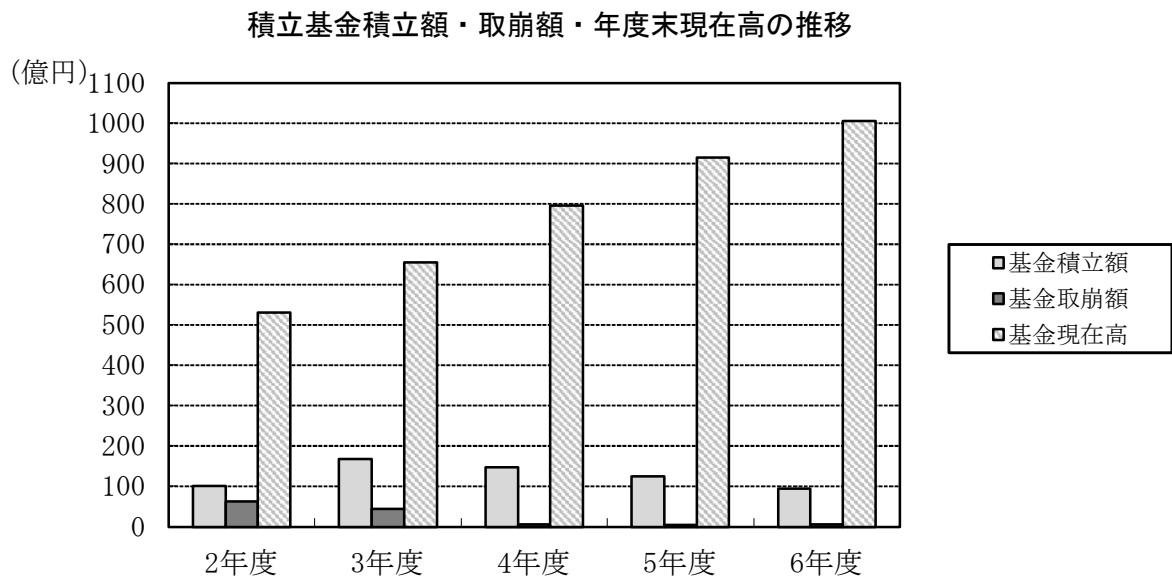
区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
特別区債発行額	1	0	2	0	0
元 金 償 還 額	20	20	14	11	10
起 債 現 在 高	119	99	87	76	66

注 金額は 1 億円未満を四捨五入した。

6 年度決算時 (7 年 5 月 31 日現在) の特別区債の現在高は、65 億 9,998 万円余で、前年度と比較して 10 億 116 万円余、13.2%の減となった。

オ 積立基金

積立基金の積立額・取崩額・年度末現在高の過去5か年の推移は、次図・表のとおりである。



(単位：億円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
基 金 積 立 額	100	167	147	124	95
基 金 取 崩 額	62	43	6	4	5
基 金 現 在 高	530	654	795	915	1,005
財政調整基金現在高	260	305	349	395	433

注 金額は1億円未満を四捨五入した。

6年度決算時(7年5月31日現在)の積立基金の現在高は、1,005億873万円余で、前年度と比較して90億3,508万円余、9.9%の増となった。積立額は95億883万円余であり、主な積立では、財政調整基金37億7,759万円余、学校施設整備基金35億6,079万円である。一方、取崩額は4億7,375万円余であり、主な取崩しは、区営住宅管理基金1億9,578万円余、社会福祉施設整備寄付金等積立基金1億648万円余である。

なお、積立基金の現在高は、特別区債の現在高を939億円余上回っている。

カ 将来にわたる財政負担の状況

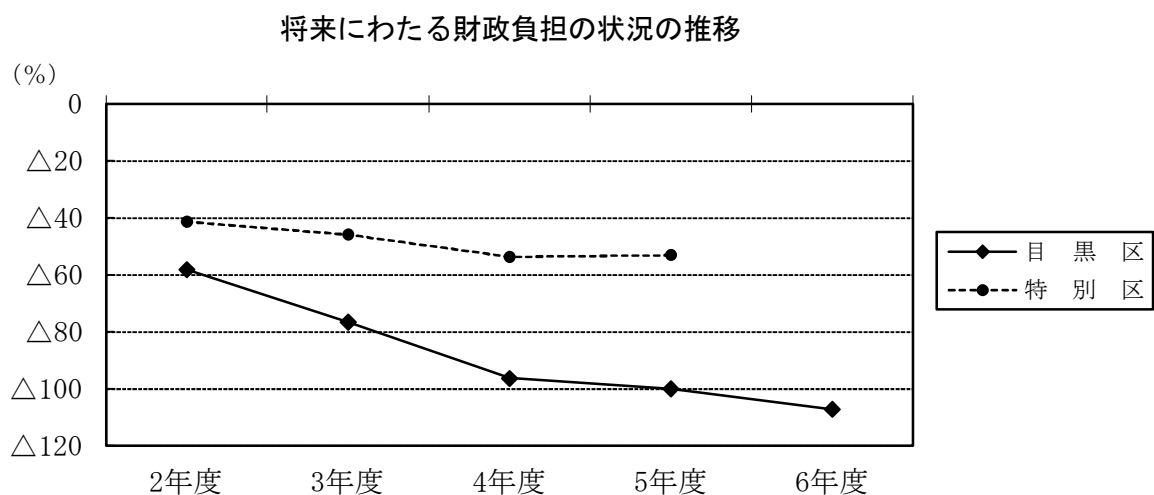
将来にわたる財政負担は、今後返済しなければならない特別区債の年度末現在高と支払うことが決まっている債務負担行為翌年度以降支出予定額の合計額から積立基金の年度末現在高を差し引いた実質的な将来にわたる財政負担額である。この額が大きいほど「借金」が重く、マイナスの場合は「貯金」が上回っている状況を表す。

将来にわたる財政負担（△873 億 524 万円余）

＝特別区債現在高（65 億 9,998 万円余）＋ 債務負担行為翌年度以降支出予定額
（66 億 350 万円余）－ 積立基金現在高（1,005 億 873 万円余）

※5 年度の将来にわたる財政負担（△780 億 1,684 万円余）

この額を標準財政規模で除した比率で見た過去 5 か年の推移は、次図・表のとおりである。



(単位: %)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
目 黒 区	△58.1	△76.6	△96.2	△99.9	△107.0
特 別 区	△41.3	△45.8	△53.6	△53.0	—

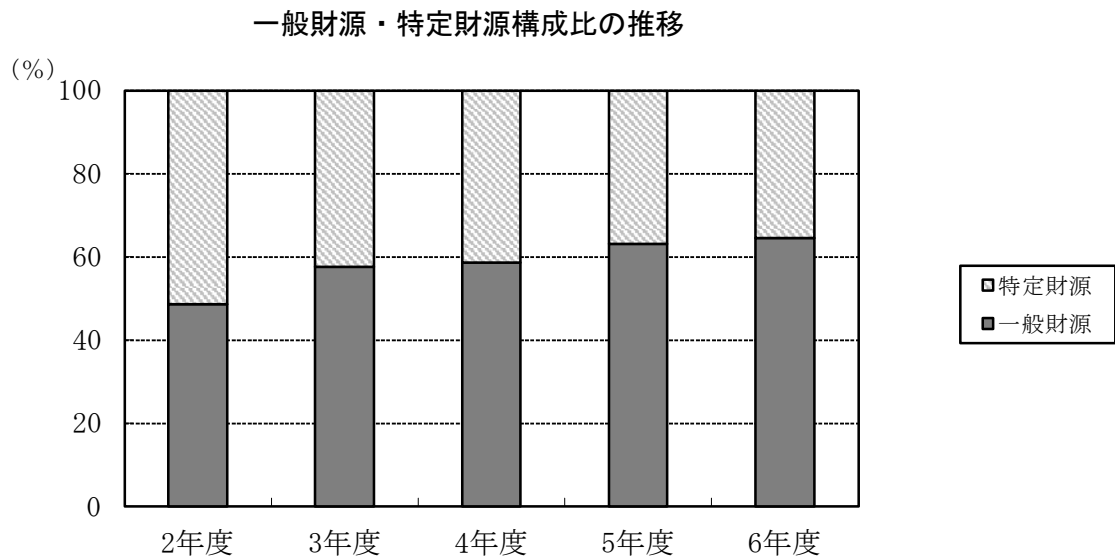
注 1 6 年度の目黒区の数値は速報値。

注 2 6 年度の特別区の数値は未確定のため、「—」で表示。

(2) 財政の構造

ア 歳入（財源）の構成

6年度の財源構成は別表2（28ページに掲載）のとおりである。また、一般財源と特定財源の構成比は、次図・表のようになっている。



(単位：%)

区 分			2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
一 般 財 源			48.6	57.6	58.6	63.1	64.4
内 訳	特別区税		32.5	36.3	37.4	39.3	38.5
	そ の 他		16.1	21.3	21.2	23.8	25.9
特 定 財 源			51.4	42.4	41.4	36.9	35.6

一般財源の構成比は 64.4%で、前年度と比べて 1.3 ポイント上回った。決算額は、883 億 7,122 万円余で、前年度比 55 億 5,788 万円余、6.7%の増となっている。一方、特定財源の構成比は 35.6%で、前年度と比べて 1.3 ポイント下回った。決算額は、489 億 2,127 万円余で、前年度比 5 億 1,512 万円余、1.1%の増である。

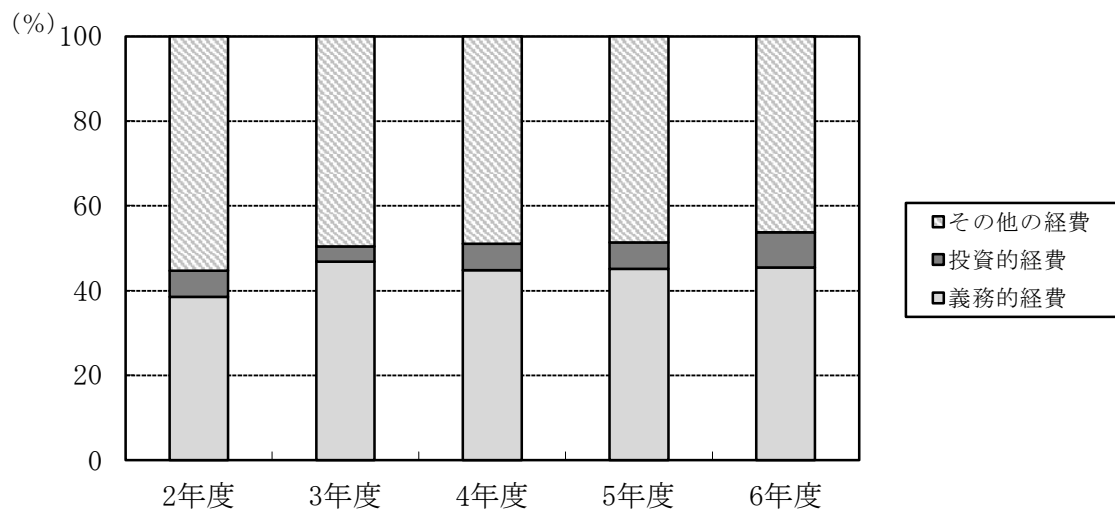
財源構成の推移を見ると、前年度と比べ、特定財源は繰越金や国庫支出金の構成比が減ったこと、一般財源は地方特例交付金等や株式等譲渡所得割交付金の構成比が増えたことにより、相対的に一般財源の割合が増えた。

なお、一般財源の主な増は、地方特例交付金等（前年度比 13 億 3,393 万円余の増）、特別区税（前年度比 13 億 521 万円余の増）、特別区交付金（前年度比 11 億 6,692 万円の増）などである。特定財源の主な増は、都支出金（前年度比 6 億 4,016 万円余の増）、主な減は、繰越金（前年度比 6 億 9,280 万円の減）、分担金及び負担金（前年度比 1 億 602 万円余の減）などとなっている。

イ 歳出の性質別構成

歳出決算額を性質別（義務的経費・投資的経費・その他の経費）にみると別表 3（29 ページに掲載）のとおりである。また、歳出の性質別構成比は、次図・表のようになっている。

歳出の性質別構成比の推移



(単位：%)

区 分			2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
義 務 的 経 費			38.4	46.8	44.8	45.1	45.4
内 訳	人 件 費		15.0	16.6	16.8	16.3	17.2
	扶 助 費		21.9	28.5	26.8	27.8	27.4
	公 債 費		1.6	1.7	1.2	0.9	0.8
投 資 的 経 費			6.2	3.6	6.2	6.2	8.3
そ の 他 の 経 費			55.4	49.5	49.0	48.7	46.3

(ア) 義務的経費

義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の構成比は 45.4%で、前年度と比べて 0.3 ポイント上回った。

決算額は、598 億 8,994 万円余で、前年度と比較して 41 億 419 万円余、7.4%の増となった。

【人件費について】

人件費の歳出総額に占める割合及び決算額の対前年度増減率の過去 5 か年の推移は、次表のとおりである。

人件費の割合及び対前年度増減率の推移 (単位：%)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
歳出総額に占める割合	15.0	16.6	16.8	16.3	17.2
対 前 年 度 増 減 率	1.1	△1.5	2.1	△2.7	12.6

6 年度の構成比は前年度を 0.9 ポイント上回り、対前年度増減率は 12.6%の増となった。

これは、退職手当や会計年度任用職員人件費の増などによるものである。

【扶助費について】

扶助費の歳出総額に占める割合及び決算額の対前年度増減率の過去 5 か年の推移は、次表のとおりである。

扶助費の割合及び対前年度増減率の推移 (単位：%)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
歳出総額に占める割合	21.9	28.5	26.8	27.8	27.4
対 前 年 度 増 減 率	10.5	15.6	△4.9	4.1	4.8

6 年度の構成比は前年度を 0.4 ポイント下回り、対前年度増減率は 4.8%の増となった。

これは、私立保育所への保育委託や障害福祉サービス等給付費の増などによるものである。

【公債費について】

公債費の歳出総額に占める割合及び決算額の対前年度増減率の過去 5 か年の推移は、次表のとおりである。

公債費の割合及び対前年度増減率の推移 (単位：%)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
歳出総額に占める割合	1.6	1.7	1.2	0.9	0.8
対 前 年 度 増 減 率	△8.6	△4.1	△27.5	△24.8	△7.8

6年度の構成比は前年度を0.1ポイント下回り、対前年度増減率7.8%の減となった。

これは、減税補てん債（平成15年度発行分）の償還が終了したことなどによるものである。

（イ）投資的経費

投資的経費の歳出総額に占める割合及び決算額の対前年度増減率の過去5か年の推移は、次表のとおりである。

投資的経費の割合及び対前年度増減率の推移

（単位：％）

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳出総額に占める割合	6.2	3.6	6.2	6.2	8.3
対前年度増減率	△22.0	△47.9	72.3	0.6	42.4

6年度の構成比は8.3%で、前年度と比べて2.1ポイント上回った。

決算額は、109億4,090万円余で、前年度と比較して32億5,690万円余、42.4%の増となっている。

増減の状況を見ると、木造住宅密集地域整備事業（補助事業費）などが減となる一方、都市計画道路補助127号線整備（補助事業費）や中学校校舎等整備（単独事業費）などの増により、普通建設事業費が増となった。

（ウ）その他の経費

その他の経費の歳出総額に占める割合及び決算額の対前年度増減率の過去5か年の推移は、次表のとおりである。

その他の経費の割合及び対前年度増減率の推移

（単位：％）

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳出総額に占める割合	55.4	49.5	49.0	48.7	46.3
対前年度増減率	82.3	△20.7	0.1	△0.5	1.4

6年度の構成比は46.3%で、前年度と比べて2.4ポイント下回った。

決算額は、611億3,338万円余で、前年度と比較して8億2,918万円余、1.4%の増となっている。

増減の状況を見ると、グループウェア整備に係る物件費、後期高齢者医療特別会計への繰出金ほかが増となり、子育て応援給付金に係る補助費等、財政調整基金への積立金ほかが減となっている。

別表 1

普通会計の財政収支状況

(単位：千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳 入 額 A	146,577,456	130,994,216	131,734,891	131,219,485	137,292,495
歳 出 額 B	137,747,180	122,181,630	123,596,554	123,773,948	131,964,230
形 式 収 支 額 (A-B) C	8,830,276	8,812,586	8,138,337	7,445,537	5,328,265
翌年度に繰り越 すべき財源額 D	0	103,635	18,284	128,352	646,780
実 質 収 支 額 (C-D) E	8,830,276	8,708,951	8,120,053	7,317,185	4,681,485
単年度収支額 F	3,100,282	△121,325	△588,898	△802,868	△2,635,700
財 政 調 整 基 金 積 立 額 G	8,810,028	4,452,013	4,438,746	4,675,248	3,777,591
繰 上 償 還 額 H	0	0	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 I	5,495,969	383	5,471	29,851	8,637
実質単年度収支額 (F+G+H-I) J	6,414,341	4,330,305	3,844,377	3,842,529	1,133,254
基準財政収入額	46,614,445	46,137,763	46,849,091	49,442,066	51,271,898
基準財政需要額	60,385,915	63,133,935	64,109,691	68,444,766	71,470,773
標準財政規模	69,425,880	71,658,684	73,008,066	78,098,672	81,616,447

注 1 普通会計は、一般会計から介護サービス事業費などを控除している。

注 2 普通会計の翌年度に繰り越すべき財源額 (D) 欄は、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額などを含んでいる。

別表 2

普通会計歳入決算の財源別比較

(単位：千円、%)

区 分	6年度			5年度			決算額比較
	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	増減額
一般財源	88,371,222	64.4	6.7	82,813,337	63.1	7.3	5,557,885
特 別 区 税	52,820,360	38.5	2.5	51,515,142	39.3	4.4	1,305,218
地 方 譲 与 税	405,368	0.3	0.1	404,779	0.3	0.7	589
利子割交付金	274,956	0.2	38.9	197,990	0.2	17.2	76,966
配当割交付金	1,419,113	1.0	34.7	1,053,325	0.8	17.0	365,788
株式等譲渡所得割交付金	2,075,039	1.5	83.4	1,131,395	0.9	63.3	943,644
地 方 消 費 税 交 付 金	7,412,692	5.4	4.6	7,083,493	5.4	△1.3	329,199
自動車取得税 交 付 金	1,368	0.0	△53.9	2,966	0.0	16,377.8	△1,598
自動車税環境 性能割交付金	147,803	0.1	33.2	110,992	0.1	9.9	36,811
地 方 特 例 交 付 金 等	1,414,225	1.0	1,661.4	80,290	0.1	△13.7	1,333,935
特別区交付金	22,374,137	16.3	5.5	21,207,217	16.2	15.8	1,166,920
交通安全対策 特 別 交 付 金	26,161	0.0	1.6	25,748	0.0	4.5	413
特定財源	48,921,273	35.6	1.1	48,406,148	36.9	△11.3	515,125
分 担 金 及 び 負 担 金	1,253,528	0.9	△7.8	1,359,556	1.0	△7.5	△106,028
使 用 料	1,947,091	1.4	△2.5	1,997,149	1.5	0.0	△50,058
手 数 料	515,183	0.4	4.3	494,148	0.4	3.6	21,035
国庫支出金	18,394,546	13.4	1.0	18,217,514	13.9	△29.2	177,032
都 支 出 金	16,371,613	11.9	4.1	15,731,451	12.0	17.4	640,162
財 産 収 入	344,142	0.3	58.9	216,633	0.2	17.5	127,509
寄 附 金	444,193	0.3	40.9	315,293	0.2	9.9	128,900
繰 入 金	695,748	0.5	12.6	617,780	0.5	△16.9	77,968
繰 越 金	7,445,537	5.4	△8.5	8,138,337	6.2	△7.7	△692,800
諸 収 入	1,509,692	1.1	14.5	1,318,287	1.0	2.5	191,405
特 別 区 債	0	—	—	0	—	皆減	0
合 計	137,292,495	100.0	4.6	131,219,485	100.0	△0.4	6,073,010

注 比率算出は小数点以下第2位を四捨五入することを原則としたが、端数調整の都合上それによらないものもある。

別表 3

普通会計歳出決算の性質別比較

(単位：千円、%)

区 分	6年度			5年度			決算額比較
	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	増減額
義務的経費	59,889,943	45.4	7.4	55,785,744	45.1	0.7	4,104,199
人 件 費	22,741,029	17.2	12.6	20,202,414	16.3	△2.7	2,538,615
扶 助 費	36,106,542	27.4	4.8	34,452,232	27.8	4.1	1,654,310
公 債 費	1,042,372	0.8	△7.8	1,131,098	0.9	△24.8	△88,726
投資的経費	10,940,902	8.3	42.4	7,684,000	6.2	0.6	3,256,902
普通建設事業費	10,940,902	8.3	42.4	7,684,000	6.2	0.6	3,256,902
災害復旧事業費	0	—	—	0	—	—	0
失業対策事業費	0	—	—	0	—	—	0
その他の経費	61,133,385	46.3	1.4	60,304,204	48.7	△0.5	829,181
物 件 費	26,577,416	20.1	14.5	23,207,466	18.7	△9.4	3,369,950
維持補修費	1,680,021	1.3	8.2	1,552,365	1.3	4.1	127,656
補助費等	13,870,019	10.5	△1.8	14,118,613	11.4	36.4	△248,594
積 立 金	9,508,832	7.2	△23.1	12,360,227	10.0	△15.6	△2,851,395
投資・出資金	0	—	—	0	—	—	0
貸 付 金	4,709	0.0	△19.0	5,810	0.0	△48.9	△1,101
繰 出 金	9,492,388	7.2	4.8	9,059,723	7.3	7.1	432,665
合 計	131,964,230	100.0	6.6	123,773,948	100.0	0.1	8,190,282

注 比率算出は小数点以下第2位を四捨五入することを原則としたが、端数調整の都合上それによらないものもある。

3 一般会計

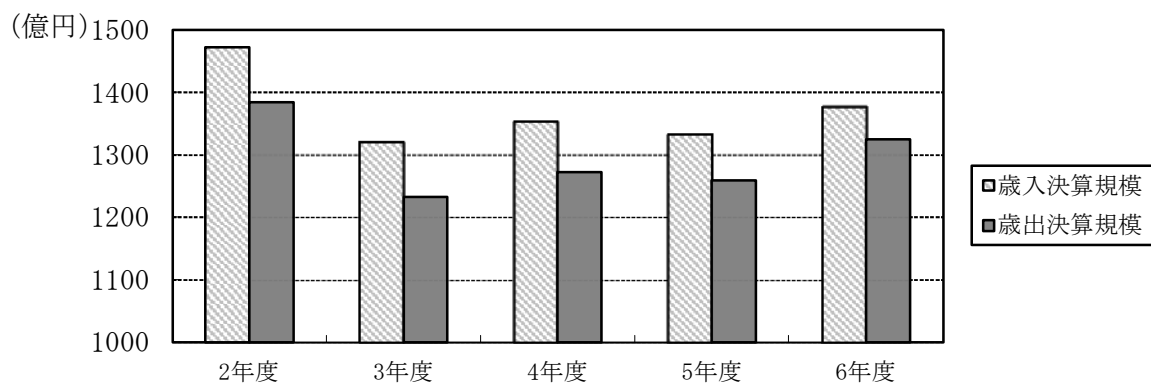
(1) 決算の規模

6年度の一般会計の決算額等は、次表のとおりである。

一般会計決算額等		(単位：円、%)
区 分	6年度決算額等	
予 算 現 額 A	138,432,157,350	
収 入 済 額 B	137,706,463,872	
予算現額と収入済額との比較 (B－A)	△725,693,478	
収 入 率 (B／A×100)	99.5	
支 出 済 額 C	132,378,198,311	
予算現額と支出済額との比較 D (A－C)	6,053,959,039	
執 行 率 (C／A×100)	95.6	
翌年度繰越額 E	963,429,803	
不 用 額 (D－E)	5,090,529,236	

この決算規模と対前年度増減率の推移は、次図・表のようになっている。

決算規模と対前年度増減率の推移



区 分		(単位：億円、%)				
歳 入	決 算 規 模	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	対前年度増減率	35.2	△10.3	2.5	△1.5	3.3
歳 出	決 算 規 模	1,384	1,232	1,272	1,259	1,324
	対前年度増減率	34.1	△11.0	3.2	△1.0	5.2

注 金額は1億円未満を四捨五入した。

(2) 財政収支の状況

一般会計の形式収支額（歳入歳出差引額）は 53 億 2,826 万円余で、前年度と比較すると 21 億 1,727 万円余、28.4%の減である。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源が 6 億 4,677 万円余あるため、実質収支額は、46 億 8,148 万円余である。

一般会計の過去 5 か年の財政収支状況は、次表のとおりである。

一般会計の財政収支状況

(単位：円)

年 度	A 歳入額	B 歳出額	C 形式収支額 (A-B)	D 翌年度へ繰り越 すべき財源額	E 実質収支額 (C-D)
2	147,224,211,817	138,393,935,129	8,830,276,688	0	8,830,276,688
3	132,018,838,709	123,206,252,003	8,812,586,706	103,634,890	8,708,951,816
4	135,341,546,558	127,203,209,185	8,138,337,373	18,284,200	8,120,053,173
5	133,330,416,952	125,884,879,444	7,445,537,508	128,352,350	7,317,185,158
6	137,706,463,872	132,378,198,311	5,328,265,561	646,779,803	4,681,485,758

翌年度繰越額等は、次表のようになっている。

翌年度繰越額等

(単位：円)

翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源	未収入特定財源
963,429,803	646,779,803	316,650,000
(繰越明許費 963,429,803)	(繰越明許費 646,779,803)	(繰越明許費 316,650,000)

(3) 歳入の状況

6年度における歳入の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	138,432,157	131,824,636	6,607,521	5.0
調 定 額	138,833,591	134,595,313	4,238,278	3.1
収 入 済 額	137,706,463	133,330,416	4,376,046	3.3
対予算収入率	99.5	101.1	—	—
対調定収入率	99.2	99.1	—	—
不 納 欠 損 額	107,898	130,237	△22,338	△17.2
還 付 未 済 額	13,636	20,809	△7,173	△34.5
収 入 未 済 額	1,032,865	1,155,468	△122,603	△10.6
(収入済額)－(予算現額)	△ 725,693	1,505,780	—	—

調定額に対する収入率の過去5か年の推移は、次表のようになっている。

対調定収入率の推移

(単位：%)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
収 入 率	98.8	98.9	99.0	99.1	99.2

ア 歳入款別の決算状況

歳入の款別決算及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入款別決算及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	6 年度			5 年度			増減額	増減率
	決 算 額	収入率	構成比	決 算 額	収入率	構成比		
特 別 区 税	52,820,360	101.5	38.4	51,515,142	101.3	38.6	1,305,218	2.5
地 方 譲 与 税	405,368	100.5	0.3	404,779	100.7	0.3	589	0.1
利子割交付金	274,956	96.6	0.2	197,990	112.8	0.1	76,966	38.9
配当割交付金	1,419,113	124.5	1.0	1,053,325	111.5	0.8	365,788	34.7
株式等譲渡 所得割交付金	2,075,039	99.4	1.5	1,131,395	118.8	0.8	943,644	83.4
地 方 消 費 税 交 付 金	7,412,692	104.6	5.4	7,083,493	98.8	5.3	329,199	4.6
環 境 性 能 割 交 付 金	147,803	107.1	0.1	110,991	100.9	0.1	36,811	33.2
地 方 特 例 交 付 金	1,414,225	100.0	1.0	80,290	100.0	0.1	1,333,935	1,661.4
特別区交付金	22,374,137	102.7	16.2	21,207,217	104.5	15.9	1,166,920	5.5
交通安全対策 特 別 交 付 金	26,161	101.4	0.0	25,748	103.0	0.0	413	1.6
分 担 金 及 び 負 担 金	1,258,498	94.8	0.9	1,430,885	96.7	1.1	△172,387	△12.0
使用料及び 手 数 料	2,322,857	97.2	1.7	2,309,258	96.0	1.7	13,599	0.6
国庫支出金	18,394,545	101.5	13.4	18,220,157	103.4	13.7	174,388	1.0
都 支 出 金	16,349,820	98.7	11.9	15,713,143	95.1	11.8	636,677	4.1
財 産 収 入	327,621	101.9	0.2	202,248	103.5	0.2	125,373	62.0
寄 附 金	444,193	104.0	0.3	315,292	103.4	0.2	128,900	40.9
繰 入 金	695,747	21.2	0.5	1,570,563	99.0	1.2	△874,815	△55.7
繰 越 金	7,445,537	100.0	5.4	8,138,337	100.0	6.1	△692,799	△8.5
諸 収 入	2,096,419	98.4	1.5	1,870,192	103.2	1.4	226,226	12.1
特 別 区 債	0	—	—	747,000	100.0	0.6	△747,000	皆減
自動車取得税 交 付 金	1,368	—	0.0	2,966	—	0.0	△1,598	△53.9
合 計	137,706,463	99.5	100.0	133,330,416	101.1	100.0	4,376,046	3.3

注 収入率は、予算現額に対する数値。

イ 歳入款別構成比と増減状況

歳入款別構成比は、前表（33ページに掲載）のとおりであり、これを比率の高い順にみると、特別区税（38.4%）、特別区交付金（16.2%）の順で、これら2款の構成比の合計は54.6%であり前年度と比べて0.1ポイント上回った。

次に、増減状況を増減額の大きい順に款別にみると、次表のようになっている。

歳入増減状況

（単位：千円、%）

区分	款	対前年度比	
		増減額	増減率
増加分	地方特例交付金	1,333,935	1,661.4
	特別区税	1,305,218	2.5
	特別区交付金	1,166,920	5.5
	株式等譲渡所得割交付金	943,644	83.4
減少分	繰入金	△874,815	△55.7
	特別区債	△747,000	皆減
	繰越金	△692,799	△8.5
	分担金及び負担金	△172,387	△12.0

【対前年度増加額が大きい款の主な要因】

- ・地方特例交付金の増は、定額減税減収補填特例交付金の増による。
- ・特別区税の増は、特別区民税所得割（個人所得）の増などによる。
- ・特別区交付金の増は、調整税等の増とともに、本区の基準財政収入額の増を基準財政需要額の増が上回ったことによる。
- ・株式等譲渡所得割交付金の増は、都民税株式等譲渡所得割の東京都の収入実績の増による。

【対前年度減少額が大きい款の主な要因】

- ・繰入金の減は、減債基金の取崩額の減などによる。
- ・特別区債の減は、大橋図書館等整備等の借換債発行額の減による。
- ・繰越金の減は、5年度決算における歳出不用額の減などによる。
- ・分担金及び負担金の減は、私立保育所利用者負担金の減などによる。

ウ 不納欠損額について

不納欠損額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

不納欠損額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
特 別 区 税	61,172	87,230	△26,058	△29.9
分担金及び負担金	260	269	△8	△3.2
使用料及び手数料	4,169	44	4,124	9,237.3
諸 収 入	42,296	42,692	△395	△0.9
合 計	107,898	130,237	△22,338	△17.2

エ 還付未済額について

還付未済額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

還付未済額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
特 別 区 税	13,636	20,809	△7,173	△34.5
分担金及び負担金	0	0	0	—
諸 収 入	0	0	0	—
合 計	13,636	20,809	△7,173	△34.5

オ 収入未済額について

収入未済額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

収入未済額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
特 別 区 税	488,060	590,148	△102,087	△17.3
分担金及び負担金	17,985	16,504	1,481	9.0
使用料及び手数料	29,380	33,291	△3,910	△11.7
財 産 収 入	0	0	0	—
諸 収 入	497,439	515,525	△18,085	△3.5
合 計	1,032,865	1,155,468	△122,603	△10.6

不納欠損額、還付未済額及び収入未済額の過去 5 か年の推移は、次表のようになっている。

不納欠損額、還付未済額、収入未済額の推移

(単位：千円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
収入済額（総額）	147,224,211	132,018,838	135,341,546	133,330,416	137,706,463
特 別 区 税	47,686,801	47,593,157	49,323,164	51,515,142	52,820,360
分 担 金 及 び 負 担 金	1,219,396	1,494,534	1,545,511	1,430,885	1,258,498
使 用 料 及 び 手 数 料	2,118,874	2,117,657	2,263,142	2,309,258	2,322,857
財 産 収 入	1,028,787	962,723	173,563	202,248	327,621
諸 収 入	1,552,970	1,609,969	1,846,614	1,870,192	2,096,419
不納欠損額	138,033	161,144	116,575	130,237	107,898
特 別 区 税	89,432	74,177	72,569	87,230	61,172
分 担 金 及 び 負 担 金	8,908	304	454	269	260
使 用 料 及 び 手 数 料	2,098	25,558	2,277	44	4,169
諸 収 入	37,594	61,104	41,273	42,692	42,296
還付未済額	13,319	11,788	8,542	20,809	13,636
特 別 区 税	13,311	11,771	8,542	20,809	13,636
分 担 金 及 び 負 担 金	0	17	0	0	0
諸 収 入	8	0	0	0	0
収入未済額	1,603,130	1,368,690	1,233,167	1,155,468	1,032,865
特 別 区 税	973,745	800,667	689,003	590,148	488,060
分 担 金 及 び 負 担 金	16,715	10,827	15,758	16,504	17,985
使 用 料 及 び 手 数 料	56,576	33,581	32,482	33,291	29,380
財 産 収 入	15	15	0	0	0
諸 収 入	556,078	523,598	495,923	515,525	497,439

注 収入済額欄の款は、不納欠損額、還付未済額、収入未済額に関わる款を掲げたものである。

(4) 歳出の状況

6年度における歳出の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	138,432,157	131,824,636	6,607,521	5.0
支 出 済 額	132,378,198	125,884,879	6,493,318	5.2
執 行 率	95.6	95.5	—	—
翌年度繰越額	963,429	538,342	425,087	79.0
不 用 額 (予算現額に対する割合)	5,090,529 (3.7)	5,401,414 (4.1)	△310,885	△5.8

執行率の過去5か年の推移は、次表のようになっている。

執行率の推移

(単位：%)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
執 行 率	95.7	94.6	94.3	95.5	95.6

ア 歳出款別の決算状況

歳出の款別決算及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出款別決算及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	6 年度			5 年度			増減額	増減率
	決 算 額	執行率	構成比	決 算 額	執行率	構成比		
議 会 費	727,313	99.1	0.5	691,702	98.6	0.5	35,610	5.1
総 務 費	12,306,349	97.6	9.3	10,230,931	96.9	8.1	2,075,418	20.3
区民生活費	14,145,221	92.6	10.7	13,397,780	91.5	10.6	747,440	5.6
健康福祉費	64,876,253	96.2	49.0	61,549,282	95.3	48.9	3,326,970	5.4
産業経済費	854,847	65.4	0.6	1,220,534	93.5	1.0	△365,686	△30.0
都市整備費	10,763,956	95.0	8.1	9,096,182	97.4	7.2	1,667,774	18.3
環境清掃費	5,041,883	97.7	3.8	4,964,172	97.8	3.9	77,711	1.6
教 育 費	18,779,495	95.6	14.2	17,220,369	96.8	13.7	1,559,126	9.1
公 債 費	1,105,285	100.0	0.8	2,838,675	100.0	2.3	△1,733,389	△61.1
諸 支 出 金	3,777,591	100.0	2.9	4,675,247	100.0	3.7	△897,656	△19.2
予 備 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
合 計	132,378,198	95.6	100.0	125,884,879	95.5	100.0	6,493,318	5.2

イ 歳出款別構成比と増減状況

歳出款別構成比は、前表（37ページに掲載）のとおりであり、これを比率の高い順にみると、健康福祉費（49.0%）、教育費（14.2%）、区民生活費（10.7%）、総務費（9.3%）、都市整備費（8.1%）の順となっている。

次に、増減状況を増減額の大きい順に款別にみると、次表のとおりである。

歳出増減状況

（単位：千円、%）

区分	款	対前年度比	
		増減額	増減率
増加分	健康福祉費	3,326,970	5.4
	総務費	2,075,418	20.3
	都市整備費	1,667,774	18.3
減少分	公債費	△1,733,389	△61.1
	諸支出金	△897,656	△19.2
	産業経済費	△365,686	△30.0

【対前年度増加額が大きい款の主な要因】

- ・ 健康福祉費の増は、私立保育所への保育委託に係る経費の増などによる。
- ・ 総務費の増は、職員退職手当の増などによる。
- ・ 都市整備費の増は、都市計画道路整備に係る経費の増などによる。

【対前年度減少額が大きい款の主な要因】

- ・ 公債費の減は、特別区債満期一括償還経費の減などによる。
- ・ 諸支出金の減は、財政調整基金元金積立金の減による。
- ・ 産業経済費の減は、プレミアム付デジタル商品券事業に係る経費の減などによる。

ウ 翌年度に繰り越した事業費について

翌年度繰越額については、翌年度繰越額等（31ページ）のとおりであるが、繰越明許費の事業費としては、物価高騰対応重点支援給付金（第2号）2億5,770万円余、こども家庭センター整備工事4,988万円余、プレミアム付デジタル商品券事業4億1,900万円余、自由が丘駅公衆便所改修工事2億3,683万円である。繰越額の合計は9億6,342万円余であり、予算現額に対する割合は0.7%である。

エ 不用額について

予算現額に対する不用額の割合の過去5か年の推移は、次表のとおりである。

予算現額に対する不用額の割合の推移

(単位：％)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
不 用 額 の 割 合	4.3	4.4	5.5	4.1	3.7

オ 予備費について

予備費充用の主な内容は、次表のとおりである。

予備費充用款別内容

(単位：件、千円)

区 分	件数	充用金額	主 な 充 用 内 容
議 会 費	4	1,891	時間外勤務手当の不足分 (1,891)
総 務 費	202	264,543	衆議院議員選挙、都議会議員選挙及び区長選挙の執行に係る経費 (214,434)
区 民 生 活 費	2	9,630	砧野球場・砧サッカー場の復旧工事費の不足分 (8,883)
健 康 福 祉 費	12	10,448	時間外勤務手当の不足分 (7,439)
産 業 経 済 費	2	9,396	ふるさと納税の返礼品に係る委託料の不足分 (9,396)
都 市 整 備 費	6	432	水防活動に伴う各勤務手当の不足分 (389)
環 境 清 掃 費	0	0	-----
教 育 費	3	6,105	学校施設整備基金への積立て不足分 (6,090)
公 債 費	0	0	-----
諸 支 出 金	3	5,365	ふるさと納税による指定寄付金及び森林環境譲与税未活用分の財政調整基金への積立て分 (4,306)
合 計	234	307,813	

カ 予算流用について

予算流用（節間流用）の件数及び前年度との比較は、次表のとおりである。

予算流用件数		(単位：件)	
区 分	6 年度	5 年度	増減
人 件 費	484	496	△12
物 件 費 等	1,300	1,315	△15
合 計	1,784	1,811	△27
流 用 繰 戻	116	204	△88

予算流用については、金額では 9 億 9,264 万円余であり前年度の 10 億 2,641 万円余と比べて 3,377 万円余の減、件数では 27 件の減となっている。

【予算流用の主な内容】

- 第十一中学校改築承諾料の国への支払いについて、委託料で予算計上したが、使用料及び賃借料で執行することになり、科目を変更したため。

7,692 万円余
- 年度末退職者（定年・勧奨・普通退職）に係る退職手当の予算が不足したため。

5,745 万円余
- 令和 5 年度東京都出産・子育て応援事業補助金返還金に係る予算が不足したため。

4,000 万円
- 中目黒スクエア改修工事（めぐろ学校サポートセンター移転分）に係る設計業務委託経費について、工事請負費で予算計上したが、委託料で執行することになり、科目を変更したため。

3,498 万円余
- 公園用地取得に伴う物件移転補償契約に係る補償費の予算が不足したため。

3,022 万円余

4 国民健康保険特別会計

(1) 歳入の状況

6年度における歳入の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況及び対前年度比較				
(単位：千円、%)				
区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	27,412,057	27,530,840	△118,783	△0.4
調 定 額	27,506,823	27,528,013	△21,189	△0.1
収 入 済 額	26,762,832	26,722,164	40,668	0.2
対 予 算 収 入 率	97.6	97.1	—	—
対 調 定 収 入 率	97.3	97.1	—	—
不 納 欠 損 額	68,618	101,634	△33,016	△32.5
還 付 未 済 額	34,161	24,964	9,196	36.8
収 入 未 済 額	709,534	729,179	△19,645	△2.7
(収入済額) - (予算現額)	△649,224	△808,675	—	—

調定額に対する収入率の過去5か年の推移は、次表のようになっている。

対調定収入率の推移					
(単位：%)					
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
収 入 率	94.2	95.7	96.5	97.1	97.3

ア 歳入款別の決算状況

歳入の款別決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入款別決算及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	6 年度			5 年度			増減額	増減率
	決 算 額	収入率	構成比	決 算 額	収入率	構成比		
国民健康保険料	8,736,384	101.6	32.6	8,136,495	104.2	30.4	599,889	7.4
一部負担金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
使用料及び手数料	101	339.0	0.0	98	329.3	0.0	2	3.0
国庫支出金	12,082	100.0	0.0	976	120.0	0.0	11,106	1,137.9
都 支 出 金	15,138,090	96.8	56.6	15,661,132	95.6	58.6	△523,041	△3.3
繰 入 金	2,526,432	90.3	9.4	2,384,852	85.2	8.9	141,580	5.9
繰 越 金	300,000	100.0	1.1	473,975	100.0	1.8	△173,975	△36.7
諸 収 入	49,740	76.8	0.2	64,633	96.0	0.2	△14,892	△23.0
合 計	26,762,832	97.6	100.0	26,722,164	97.1	100.0	40,668	0.2

注 収入率は、予算現額に対する数値。

イ 不納欠損額について

不納欠損額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

不納欠損額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
国民健康保険料	66,061	99,771	△33,709	△33.8
諸 収 入	2,556	1,863	693	37.2
合 計	68,618	101,634	△33,016	△32.5

ウ 還付未済額について

還付未済額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

還付未済額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
国民健康保険料	34,161	24,964	9,196	36.8

エ 収入未済額について

収入未済額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

収入未済額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
国民健康保険料	687,687	704,012	△16,324	△2.3
諸 収 入	21,846	25,167	△3,320	△13.2
合 計	709,534	729,179	△19,645	△2.7

(2) 歳出の状況

6年度における歳出の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	27,412,057	27,530,840	△118,783	△0.4
支 出 済 額	26,462,832	26,422,164	40,668	0.2
執 行 率	96.5	96.0	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額 (予算現額に対する割合)	949,224 (3.5)	1,108,675 (4.0)	△159,451	△14.4

執行率の過去5か年の推移は、次表のようになっている。

執行率の推移

(単位：％)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
執 行 率	97.2	99.2	97.6	96.0	96.5

ア 歳出款別の決算状況

歳出の款別決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出款別決算及び対前年度比較

(単位：千円、％)

区 分	6 年度			5 年度			増減額	増減率
	決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比		
総 務 費	477,487	94.3	1.8	454,327	95.4	1.7	23,160	5.1
保険給付費	14,789,501	95.0	55.9	15,397,794	94.3	58.3	△608,293	△4.0
国民健康保険 事業費納付金	10,869,246	100.0	41.1	10,224,674	100.0	38.7	644,572	6.3
共 同 事 業 拠 出 金	—	—	—	0	7.8	0.0	—	—
財政安定化 基金拠出金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
保健事業費	149,061	79.4	0.6	158,294	80.3	0.6	△9,233	△5.8
諸 支 出 金	177,535	95.1	0.7	187,072	92.3	0.7	△9,536	△5.1
予 備 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
合 計	26,462,832	96.5	100.0	26,422,164	96.0	100.0	40,668	0.2

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入の状況

6年度における歳入の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	8,165,457	7,709,007	456,450	5.9
調 定 額	8,253,242	7,679,512	573,730	7.5
収 入 済 額	8,218,081	7,640,855	577,225	7.6
対予算収入率	100.6	99.1	—	—
対調定収入率	99.6	99.5	—	—
不 納 欠 損 額	2,013	3,031	△1,018	△33.6
還 付 未 済 額	9,282	8,515	767	9.0
収 入 未 済 額	42,431	44,139	△1,708	△3.9
(収入済額) - (予算現額)	52,624	△68,151	—	—

調定額に対する収入率の過去5か年の推移は、次表のようになっている。

対調定収入率の推移

(単位：%)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
収 入 率	99.3	99.4	99.4	99.5	99.6

ア 歳入款別の決算状況

歳入の款別決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入款別決算及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	6 年度			5 年度			増減額	増減率
	決算額	収入率	構成比	決算額	収入率	構成比		
後期高齢者医療保険料	4,992,712	102.1	60.8	4,598,714	99.0	60.2	393,998	8.6
使用料及び手数料	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
繰入金	2,920,643	98.5	35.5	2,764,566	99.4	36.2	156,077	5.6
繰越金	81,331	100.0	1.0	84,953	100.0	1.1	△3,622	△4.3
諸収入	223,393	96.9	2.7	192,621	97.3	2.5	30,771	16.0
合 計	8,218,081	100.6	100.0	7,640,855	99.1	100.0	577,225	7.6

注 収入率は、予算現額に対する数値。

イ 不納欠損額について

不納欠損額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

不納欠損額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	2,013	3,031	△1,018	△33.6

ウ 還付未済額について

還付未済額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

還付未済額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	9,282	8,515	767	9.0

エ 収入未済額について

収入未済額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

収入未済額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	42,431	44,139	△1,708	△3.9

(2) 歳出の状況

6年度における歳出の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	8,165,457	7,709,007	456,450	5.9
支 出 済 額	8,076,212	7,559,524	516,687	6.8
執 行 率	98.9	98.1	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額 (予算現額に対する割合)	89,244 (1.1)	149,482 (1.9)	△60,237	△40.3

執行率の過去5か年の推移は、次表のようになっている。

執行率の推移

(単位：%)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
執 行 率	99.6	98.5	99.1	98.1	98.9

ア 歳出款別の決算状況

歳出の款別決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出款別決算及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	6 年度			5 年度			増減額	増減率
	決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比		
総 務 費	133,951	89.2	1.7	117,415	94.6	1.6	16,536	14.1
保険給付費	120,120	98.5	1.5	114,940	98.5	1.5	5,180	4.5
広域連合 納 付 金	7,675,492	99.4	95.0	7,219,480	98.4	95.5	456,012	6.3
保健事業費	106,245	94.6	1.3	100,618	94.9	1.3	5,626	5.6
諸 支 出 金	40,402	97.3	0.5	7,069	76.2	0.1	33,333	471.5
予 備 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
合 計	8,076,212	98.9	100.0	7,559,524	98.1	100.0	516,687	6.8

6 介護保険特別会計

(1) 歳入の状況

6年度における歳入の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	22,679,656	22,241,488	438,168	2.0
調 定 額	22,478,042	22,347,239	130,803	0.6
収 入 済 額	22,285,901	22,181,903	103,998	0.5
対 予 算 収 入 率	98.3	99.7	—	—
対 調 定 収 入 率	99.1	99.3	—	—
不 納 欠 損 額	47,757	24,030	23,726	98.7
還 付 未 済 額	13,719	14,300	△581	△4.1
収 入 未 済 額	158,103	155,606	2,497	1.6
(収入済額) - (予算現額)	△393,754	△59,584	—	—

調定額に対する収入率の過去5か年の推移は、次表のようになっている。

対調定収入率の推移

(単位：%)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
収 入 率	99.2	99.2	99.3	99.3	99.1

ア 歳入款別の決算状況

歳入の款別決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入款別決算及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	6 年度			5 年度			増減額	増減率
	決算額	収入率	構成比	決算額	収入率	構成比		
保 険 料	4,844,349	104.6	21.7	4,691,018	99.4	21.1	153,331	3.3
使用料及び手数料	73	122.0	0.0	65	108.5	0.0	8	12.4
国庫支出金	4,515,020	93.2	20.3	4,887,324	101.7	22.0	△372,304	△7.6
支払基金 交 付 金	5,512,129	96.2	24.7	5,367,338	97.9	24.2	144,790	2.7
都支出金	3,019,227	98.2	13.5	3,013,398	100.1	13.6	5,828	0.2
財産収入	7,128	100.6	0.0	3,434	100.7	0.0	3,694	107.6
繰 入 金	3,910,439	100.0	17.5	3,897,311	100.0	17.6	13,127	0.3
繰 越 金	473,587	100.0	2.1	320,740	100.0	1.4	152,847	47.7
諸 収 入	3,946	130.6	0.0	1,272	102.5	0.0	2,673	210.1
合 計	22,285,901	98.3	100.0	22,181,903	99.7	100.0	103,998	0.5

注 収入率は、予算現額に対する数値。

イ 不納欠損額について

不納欠損額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

不納欠損額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
保 険 料	47,757	24,030	23,726	98.7

ウ 還付未済額について

還付未済額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

還付未済額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
保 険 料	13,719	14,300	△581	△4.1

エ 収入未済額について

収入未済額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

収入未済額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
保 険 料	151,653	149,156	2,497	1.7
諸 収 入	6,449	6,449	0	0.0
計	158,103	155,606	2,497	1.6

(2) 歳出の状況

6 年度における歳出の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	22,679,656	22,241,488	438,168	2.0
支 出 済 額	21,779,202	21,708,315	70,887	0.3
執 行 率	96.0	97.6	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	900,453	533,172	367,280	68.9
(予算現額に対する割合)	(4.0)	(2.4)		

執行率の過去5か年の推移は、次表のようになっている。

執行率の推移

(単位：％)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
執 行 率	98.1	96.9	94.2	97.6	96.0

ア 歳出款別の決算状況

歳出の款別決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出款別決算及び対前年度比較

(単位：千円、％)

区 分	6 年度			5 年度			増減額	増減率
	決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比		
総 務 費	783,561	95.5	3.6	745,494	96.2	3.4	38,067	5.1
保険給付費	19,875,803	96.1	91.3	19,337,234	97.9	89.1	538,568	2.8
地域支援事業費	546,483	92.5	2.5	861,576	92.3	4.0	△315,093	△36.6
基金積立金	52,322	100.0	0.2	210,720	100.0	1.0	△158,398	△75.2
公 債 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
諸 支 出 金	521,032	99.6	2.4	553,289	99.7	2.5	△32,256	△5.8
予 備 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
合 計	21,779,202	96.0	100.0	21,708,315	97.6	100.0	70,887	0.3

7 資金運用状況

(1) 月別収支の状況

6年度一般会計及び各特別会計の月別収支の状況は、次表のとおりである。

6年4月は差引残高に不足を生じているが、総合会計（資金の効果的運用を図るため、一般会計、各特別会計、各運用基金及び歳入歳出外現金に属する現金を総合して一括管理するもの）の資金でまかなわれた。なお、資金に不足が生じた場合は、積立基金から繰替運用が行われる。

月別収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入額		歳出額		差引残高	繰替運用	現金残高
	月別	累計	月別	累計			
6年 4月	5,237,588	5,237,588	6,420,430	6,420,430	△1,182,842	0	△1,182,842
5月	17,806,904	23,044,492	8,651,202	15,071,632	7,972,859	0	7,972,859
6月	14,151,731	37,196,224	13,682,431	28,754,064	8,442,159	0	8,442,159
7月	15,184,565	52,380,789	11,224,278	39,978,343	12,402,446	0	12,402,446
8月	11,953,801	64,334,590	12,560,974	52,539,317	11,795,272	0	11,795,272
9月	18,267,444	82,602,034	11,766,806	64,306,124	18,295,910	0	18,295,910
10月	11,278,125	93,880,160	15,427,056	79,733,180	14,146,979	0	14,146,979
11月	17,041,315	110,921,475	11,397,660	91,130,840	19,790,634	0	19,790,634
12月	11,370,095	122,291,570	17,443,156	108,573,997	13,717,572	0	13,717,572
7年 1月	13,529,445	135,821,015	16,289,979	124,863,977	10,957,038	0	10,957,038
2月	12,968,401	148,789,417	12,599,146	137,463,123	11,326,294	0	11,326,294
3月	28,432,716	177,222,133	26,727,172	164,190,295	13,031,838	0	13,031,838
4月	13,475,504	190,697,638	20,807,855	184,998,150	5,699,487	0	5,699,487
5月	4,275,640	194,973,278	3,698,294	188,696,445	6,276,832	0	6,276,832

注1 表の数値は、各月末日の終了時点の数値である。

注2 7年5月の現金残高欄の金額は、翌年度への繰越金となる。

(2) 公金管理等

区の公金管理の基本を定める「目黒区公金管理・運用方針」及び公金の具体的運用方法等を規定する「目黒区公金運用基準」に基づき、資金の効果的な活用により一定の収益を確保するなど、公金の適正な管理・運用に努めている。

今後も以下の３点を基本的な視点として、他の自治体の動向や金融機関の信頼性にも留意しつつ、公金の適正な管理・運用を更に図られたい。

ア 安全性の確保について

元本の安全性を確保することを最重要視し、資金元本が損なわれることのないよう十分留意して安全な金融商品により保管・運用するとともに、預金を行う際には金融機関の経営の健全性に十分留意すること。

イ 流動性の保持について

支払資金に支障をきたすことのないよう、必要な資金を準備するとともに、予定外の資金需要の発生に備えるため、資金の流動性を常に維持すること。

ウ 効率性の確保について

安全性・流動性を十分に保った上で、資金の運用による収益を上げるとともに、効率的な資金の調達に努めること。

なお、別途実施した例月出納検査においても、現金の出納及び公金の保管・運用は適正に行われていることが認められている。

8 財産

(1) 財産の現況

財産には公有財産（土地・建物・出資による権利）、物品、債権、基金があり、その現況は次のとおりである。

ア 土地

6 年度末現在高は、821,302.31 m²で、前年度末の 819,350.83 m²と比較すると、1,951.48 m²の増となった。その増減の主な内容は、次表のとおりである。

土地の増減内容				(単位：m ²)
増		減		
内 容	面 積	内 容	面 積	
新規取得		区有通路に変更		
・大塚山公園拡張予定地ほか 2 件	1,025.45	・防災センターアクセス路用地	1.65	
都市計画法による帰属				
・氷川台ふれあい公園	427.00			
寄付受領等				
・区有通路（中央地区）	399.03			
公簿面積更正				
・防災センター	101.65			
計	1,953.13	計	1.65	

注 行政財産から普通財産への用途変更等、実質的な増減に当たらないものは記載していない。

イ 建物

6 年度末現在高は、525,545.98 m²で、前年度末の 527,227.28 m²と比較すると 1,681.30 m²の減となった。その増減の主な内容は、次表のとおりである。

建物の増減内容

(単位：m²)

増		減	
内 容	面 積	内 容	面 積
施設改修による増 ・こども家庭センター 新設 ・油面公園（便所）新設ほか 1 件	668.73 19.29	取壊し ・旧目黒土木公園事務所ほか 6 件 施設改修による減 ・鷹番保育園	1,613.43 755.89
計	688.02	計	2,369.32

注 行政財産から普通財産への用途変更等、実質的な増減に当たらないものは記載していない。

ウ 出資による権利

6 年度末現在高は、7 億 5,451 万円余で前年度末と変更がなかった。

エ 物品

取得価格 50 万円以上の物品の 6 年度末現在高は、3,234 点で、前年度末の 3,199 点と比較すると、35 点の増となった。これは、ガステーブルほか 84 点の増と、書架ほか 49 点の減によるものである。

オ 債権

6 年度末現在額は、9,467 万円余で、前年度末の 1 億 1,794 万円余と比較すると、2,327 万円余の減となった。その増減の内容は、次表のとおりである。

債権の増減内容

(単位：千円)

貸 付 金	増		減	
	金 額	内 容	金 額	内 容
奨 学 資 金	0	—	17,538	貸付金の返還
応 急 福 祉 資 金	4,709	新規貸付	9,669	〃
女 性 福 祉 資 金	—	—	771	〃
合 計	4,709		27,979	

カ 基金

6 年度末現在高（運用基金を含む）は、1,050 億 4,163 万円余で、前年度末の 958 億 8,701 万円余と比較すると、91 億 5,462 万円余の増となった。積立基金の増減の内容は、次表のとおりである。なお、運用基金については各基金額に変更はない。

積立基金の増減内容

（単位：千円）

基 金	増		減	
	金 額	内 容	金 額	内 容
財 政 調 整	3,775,056	利子・積立金	10,091	一般会計へ繰入
減 債	323,667	利子・積立金	90,916	一般会計へ繰入
奨 学 事 業	8	利子	8	一般会計へ繰入
社会福祉施設整備 寄 付 金 等 積 立	77,405	利子・積立金・ 寄付金	122,155	一般会計へ繰入
三田地区街づくり 寄 付 金 等 積 立	1,604	利子等	12,423	一般会計へ繰入
区 営 住 宅 管 理	177,378	利子・積立金	195,785	一般会計へ繰入
介護給付費等準備	52,322	利子・積立金	242,927	介護保険特別 会計へ繰入
施 設 整 備	1,684,414	利子・積立金	0	—
サ ク ラ	33,887	利子・寄付金	44,710	一般会計へ繰入
ス ポ ー ツ 振 興	11,053	利子・寄付金	537	一般会計へ繰入
子ども・子育て応援	110,619	利子・寄付金	5,479	一般会計へ繰入
学 校 施 設 整 備	3,561,487	利子・積立金・ 寄付金	0	—
産 業 振 興	8,151	利子・寄付金	0	—
芸 術 文 化 振 興	3,621	利子・寄付金	0	—
動 物 愛 護 推 進	15,366	利子・寄付金	0	—
障 害 福 祉 推 進	6,971	利子・寄付金	0	—
災 害 対 策	36,645	寄付金	0	—
合 計	9,879,661		725,035	

注 上記の表は運用基金を含んでいない。

令和6年度目黒区基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

目黒区監査委員監査基準に準拠して行った審査の内容は以下のとおりである。

1 審査の種類

基金運用状況審査

2 審査の対象

- (1) 令和6年度目黒区国民健康保険高額療養費・出産費資金貸付基金運用状況報告書
- (2) 令和6年度目黒区博物館資料取得基金運用状況報告書
- (3) 令和6年度目黒区公共料金支払基金運用状況報告書
- (4) 令和6年度目黒区介護給付費貸付基金運用状況報告書

3 審査の期間

令和7年7月28日から令和7年8月19日まで

4 審査の実施内容及び主な着眼点

基金運用状況審査に当たっては、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを審査することを目的とし、次の点を主な着眼点として、関係書類と照合審査した。

- (1) 区長から提出された各基金の運用状況を示す報告書の計数は、正確であるか。
- (2) 基金の管理が適正に行われ、確実かつ効率的に運用されているか。

5 審査の結果

前項までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、区長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数は正確であると認められ、年度中の実績がなかったものを除き、基金の運用は確実かつ効率的に行われていた。

なお、目黒区介護給付費貸付基金については、平成18年度以降貸付実績がないので、今後の運用見込みなどを踏まえ、基金のあり方を検討されたい。

第2 基金の運用状況

1 国民健康保険高額療養費・出産費資金貸付基金

本基金は、高額療養費資金及び出産費資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うため、目黒区国民健康保険高額療養費・出産費資金貸付基金条例に基づき、基金2,000万円で運用されている。

6年度における基金の運用状況は、次表のとおりである。

貸付額を前年度と比較すると、56万3,321円、42.5%の減である。件数では3件、18.8%の増となっており、資金回転数は前年度を0.03ポイント下回った。

返還額を前年度と比較すると、66万8,321円、46.7%の減であり、件数では1件、5.6%の増となっている。

貸付件数が増となったものの貸付金額が減少した主な理由は、高額療養費資金貸付のうち少額の貸付件数が増となり、平均貸付額が減となったことによるものである。

なお、基金の預金利子5,000円は、6年度・一般会計・財産収入に計上され、当該金額が収入されている。

国民健康保険高額療養費・出産費資金貸付基金運用状況 (単位：円、件、回)

年度	貸 付			返 還		現金残額
	金 額	件 数	資 金 回 転 数	金 額	件 数	
6	763,252	19	0.04	763,252	19	17,747,684
5	1,326,573	16	0.07	1,431,573	18	17,747,684

$$\text{注1 資金回転数} = \frac{\text{貸付金額}}{\text{基金額}}$$

注2 資金回転数は、小数点以下第3位を四捨五入した。

2 博物館資料取得基金

本基金は、博物館が収集し、保管し、又は展示する資料を円滑に取得するため、目黒区博物館資料取得基金条例に基づき、基金1億円で運用されている。

6年度における基金の運用状況及び収支状況は、次表のとおり資金払出額及び資金受入額は0円である。資料の取得及び物品への引継ぎはなく、本基金で保有している資料は、伊原宇三郎「カナペの女」ほか22点となっている。

博物館資料取得基金運用状況

(単位：円、回)

年度	資金払出額	資金回転数	資金受入額	現金保有高
6	0	0.00	0	6,845,500
5	0	0.00	0	6,845,500

注 資金回転数＝
$$\frac{\text{資金払出額}}{\text{基金額}}$$

博物館資料取得基金収支状況

(単位：円)

年度	資 料 購 入		資 料 引 継	
	資 料 名	支払金額	収入金額	資料保有高
6	—	0	0	伊原宇三郎「カナペの女」 ほか22点 93,154,500
5	—	0	0	伊原宇三郎「カナペの女」 ほか22点 93,154,500

3 公共料金支払基金

本基金は、公共料金支払事務を円滑かつ効率的に行うため、目黒区公共料金支払基金条例に基づき、基金 2 億 2,000 万円で運用されている。

6 年度における基金の運用状況及び公共料金の種別支出額は、次表のとおりである。

支出額を前年度と比較すると、2 億 5,690 万 4,921 円、17.3%の増であり、資金回転数は前年度を 1.17 ポイント上回っている。

公共料金支払基金運用状況

(単位：円、回)

年度	支 出 額	資 金 回 転 数	収 入 額	未 収 入 額	現 金 残 額
6	1,745,161,566	7.93	1,721,615,211	148,459,711	71,540,289
5	1,488,256,645	6.76	1,501,378,899	124,913,356	95,086,644

注 1 資金回転数 = $\frac{\text{支 出 額}}{\text{基 金 額}}$

注 2 資金回転数は、小数点以下第 3 位を四捨五入した。

注 3 当月の支出分は、翌月同額が収入され基金に繰り入れられる。よって 3 月分を未収入額としている。

公共料金支払基金種別支出内訳

(単位：円)

年度	電 気 料 金	ガ ス 料 金	上下水道料金	電 話 料 金	放送受信料金	合 計
6	883,096,742	311,458,426	400,799,587	148,141,321	1,665,490	1,745,161,566
5	713,757,259	260,712,066	401,003,295	110,629,820	2,154,205	1,488,256,645

4 介護給付費貸付基金

本基金は、居宅介護（介護予防）福祉用具購入費、居宅介護（介護予防）住宅改修費及び高額介護（介護予防）サービス費の貸付に関する事務を円滑に行うため、目黒区介護給付費貸付基金条例に基づき、基金 300 万円で運用されている。

6 年度における基金の運用状況は、次表のとおり貸付及び返還ともに実績はなかった。これは、福祉用具購入費及び住宅改修費においては、受領委任払い制度が定着したことや、高額介護（介護予防）サービス費に関しては、申請方法の簡略化などが図れたためである。

なお、基金の預金利子 1,000 円は、6 年度・一般会計・財産収入に計上され、当該金額が収入されている。

介護給付費貸付基金運用状況

（単位：円、件、回）

年度	貸 付			返 還		現金残額
	金 額	件 数	資金回転数	金 額	件 数	
6	0	0	0.00	0	0	3,000,000
5	0	0	0.00	0	0	3,000,000

$$\text{注 資金回転数} = \frac{\text{貸付金額}}{\text{基金額}}$$

主 要 語 句 説 明

普通会計

各地方公共団体の財政状況の把握や相互比較ができるようにするために、総務省の定める統一の基準によって作成される統計上の会計で、本区の場合、一般会計から介護サービス事業費などを控除したものである。

一般財源と特定財源

財源の使途が制約されず、どのような経費にも使用しうるものが一般財源であり、その使途が特定されているものが特定財源である。

地方公共団体が自主的判断のもとに地域の実態に即応した施策を講じていくためには、一般財源ができるだけ多く確保されることが望ましい。

義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意には縮減することが困難な経費で、人件費、扶助費及び公債費の合計である。

投資的経費

普通建設事業費（道路・公園や学校・各種公共施設など社会資本整備に要する経費）、災害復旧事業費及び失業対策事業費の合計である。

その他の経費

普通会計上で義務的経費及び投資的経費以外のすべての経費で、物件費、維持補修費、補助費等、積立金及び繰出金などである。

都区財政調整制度

各区の行政水準を均衡のとれたものとするため、都と特別区及び特別区相互間の財源を調整するための制度。

基準財政収入額と基準財政需要額

基準財政収入額は、地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法により算定した額である。

基準財政需要額は、基準財政収入額と対応して用いられるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を、一定の方法により算定した額である。

単年度収支(額)

実質収支(額)は前年度以前からの収支額の累積であるので、その影響を控除した当該年度のみの収支結果をみるための額。

具体的には、当該年度における実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額。

実質単年度収支(額)

単年度収支(額)に実質的な黒字要素（財政調整基金積立額・地方債繰上償還額）を足し、実質的な赤字要素（財政調整基金取崩し額）を控除した額。

出納整理期間

年度内に収入又は支出すべきものとして確定したが、未収又は未払となっているものの収入又は支出を行うために設けられた期間で、年度終了後の4月1日から5月31日までの期間。

収入未済額

当該年度の歳入として調定（自治体の収入すべき債権を内部的に確定させる行為）された収入のうち、何らかの理由によって出納整理期間を含む当該年度中に納入されなかったもの。

不納欠損額

既に調定された収入で未納となっているもののうち、徴収できないことが認定されたもの。

繰越明許費と事故繰越し

繰越明許費は、歳出予算のうち、その性質等により年度内に支出を終了することができない見込みのものについて、予算として議会の承認を受けて、翌年度に繰り越して使用することができるもの。

事故繰越しは、歳出予算のうち、年度内に契約その他支出負担行為をしたが、避けがたい事故のため年度内に支出が終わらなかった経費について、予算で定めることを要せず、翌年度に繰り越して使用するもの。

未収入特定財源

予算の翌年度への繰越しに伴い必要な財源の一つであり、翌年度に収入されることが確定している国庫負担金等。繰越しに伴い必要な財源としては、他に当該年度の一般財源及び既に収入された特定財源（既収入特定財源）がある。

注 本文中で説明した語句については除いてある。

令和 6 年 度

目黒区財政健全化判断比率審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づく令和6年度の実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類の審査を終了したので、目黒区監査委員監査基準第14条第4項の規定により、次のとおり意見を提出する。

令和7年8月19日

目黒区監査委員	秋丸俊彦
目黒区監査委員	樋口隆幸
目黒区監査委員	佐藤昇
目黒区監査委員	山村舞

令和6年度目黒区財政健全化判断比率審査意見書

第1 審査の概要

目黒区監査委員監査基準に準拠して行った審査の内容は以下のとおりである。

1 審査の種類

財政健全化判断比率審査

2 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を対象とした。

3 審査の期間

令和7年7月30日から令和7年8月19日まで

4 審査の実施内容及び主な着眼点

財政の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であるかを審査することを目的とし、次の点を主な着眼点として、算定の基礎となる事項を記載した書類と関係帳簿や証拠書類との照合、説明聴取等を実施した。

- （1）健全化判断比率の算出過程に誤りがないか。
- （2）法律に基づき適切な算定要素が用いられているか。
- （3）算定基礎となる資料が適正に作成されているか。

第2 審査の結果

1 審査の総括

(1) 健全化判断比率

(単位：％)

健全化 判断比率	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	早期健全化 基準*	財政再生 基準*
実質赤字 比率	—	—	—	—	—	11.25	20.00
連結実質 赤字比率	—	—	—	—	—	16.25	30.00
実質公債費 比率	△4.0	△4.0	△4.0	△3.8	△3.3	25.0	35.0
将来負担 比率	—	—	—	—	—	350.0	

* 早期健全化基準比率と財政再生基準比率は、法令の定めによる。

(2) 各個別の指標

ア 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（通常の行政活動を行うのに必要な使途の特定されない一般財源の総額を示すもの。81,616,447 千円）に対する比率で、6年度の算定値はマイナス 5.73%と算定された。なお、実質赤字比率は赤字の比率を示す指標で、本区の場合は実質収支が黒字（4,681,485 千円）であることから、実質赤字比率の表示は「—」となる。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

<実質赤字比率算定値の推移>

(単位：％)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
算定値 (参考値)	△12.71	△12.15	△11.12	△9.36	△5.73
実質赤字 比率	—	—	—	—	—

イ 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、6年度の算定値はマイナス 6.89%と算定された。なお、連結実質赤字比率は赤字の比率を示す指標で、本区の場合は実質収支が黒字（5,630,051 千円）であることから、連結実質赤字比率の表示は「－」となる。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

<連結実質赤字比率算定値の推移>

(単位：%)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
算定値 (参考値)	△14.51	△13.68	△12.32	△10.46	△6.89
連結実質 赤字比率	—	—	—	—	—

ウ 実質公債費比率

一般会計等が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金（特定財源及び元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除）の標準財政規模（元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除）に対する比率の過去3か年の平均で、6年度の実質公債費比率はマイナス 3.3%と算定され、前年度のマイナス 3.8%と比較して 0.5 ポイントの増となった。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

<実質公債費比率算定値の推移>

(単位：%)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
算定値 (単年度)	△4.27	△4.00	△4.00	△3.52	△2.51
実質公債費 比率 (3か年平均)	△4.0	△4.0	△4.0	△3.8	△3.3

エ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（地方債の現在高、退職手当負担見込額、債務負担行為に基づく支出予定額等から充当可能財源等を控除）の標準財政規模（元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除）に対する比率で、6年度の将来負担比率は、マイナス 119.3%と算定された。なお、本区の場合は将来負担額よりも充当可能財源等が上回っていることにより、将来負担比率の表示は「－」となる。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

＜将来負担比率算定値の推移＞

(単位：%)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
算定値 (参考値)	△100.0	△116.9	△127.0	△123.1	△119.3
将来負担 比率	—	—	—	—	—

2 意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類については、算定要素が適切に用いられ、算出過程も誤りがなく適正に作成されていることを確認した。算定された健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を下回っている。

健全化判断比率は良好となっているが、米国の通商政策の景気への影響及び物価上昇の継続、経常的経費の増加、区有施設更新に係る将来負担など区財政には課題がある。

今後とも、中長期的に安定的な行財政運営ができるよう、必要な財源の確保と効率的・効果的な事務執行に積極的に取り組み、厳しい状況下においても対応できる健全で持続可能な財政基盤の確立に更に努められたい。

令和 6 年度

目黒区各会計歳入歳出決算審査意見書

目黒区基金運用状況審査意見書

目黒区財政健全化判断比率審査意見書

令和 7 年 8 月発行

発行 目黒区監査委員

編集 目黒区監査事務局

目黒区上目黒二丁目 1 9 番 1 5 号

電 話 03-5722-9073

FAX 03-5722-9465